

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2909号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

浦富海岸 (鳥取県岩美町)



も く じ

政 策

平成27年度関係省庁予算特集号	地方財政への対応等関係予算・施策の概要	地方財政対策と総務省―地方自治関係予算・施策の概要	厚生労働省―社会保障関係予算・施策の概要	国土交通省―建設関係予算・施策の概要	農林水産省―農林水産関係予算・施策の概要	文部科学省―文教関係予算・施策の概要	経済産業省―中小企業・小規模事業者及び資源・エネルギー関係予算・施策の概要	環境省―廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要	各協議会―関係省庁予算・施策の概要
(59)	(56)	(54)	(49)	(41)	(36)	(29)	(6)	(2)	

### 写真キャプション

潮の飛沫が白くけぶる日本海の幽境。東西15kmに及ぶリアス式海岸を総称して浦富海岸といい、遊覧船から、そして海岸線に沿った遊歩道から、自然が生んだ景勝地の妙を楽しむことができる。

### コラム

## 生き活きた地域を維持するために

―地域内交流社会再構築の薦め―

作新学院大学経営学部教授 橋立 達夫

石破地方創生・国家戦略特別区域担当大臣が、鹿児島県鹿屋市の柳谷集落(通称「やねだん」)を泊りがけで尋ねたことが全国二ニュースで報道された。大臣は、行政に頼らず小さな地域ビジネスの収入により地域に一番必要とされる事業を推進し、さらに芸術家を招致して地区内の文化の閉塞状況を打破し、生き活きた生活を営む地区を絶賛されたようである。情報化社会の中で、このように地域が直接全国と、さらには世界と結びつくようなダイナミックな交流の可能性が芽生え、それを追及する動きが全国に広がっている。

しかし忘れてはならないのは、地方創生は、全国の平凡な小地域の活性化の上になり立たなければならないということである。そしてその時必要なのは、もっと身近な社会の中での交流である。日常生活圏内の交流は、昔は盛んであった。たとえば周辺農家から原材料を買って加工を行っていた商店街の和菓子屋さん、住宅街に訪れる農家、漁家の行商などである。廃れつつあるこうした関係を再構築することにより、日常生活圏

内での比較的頻度の高い交流で、地域文化の閉塞感を打破し、生き活きた地域を再生・維持することを考えたい。高齢化と商店の撤退により、いわゆる「買い物難民」が生まれている住宅団地と近郊農山漁村との連携、農商連携、農工商連携、商工連携を組み合わせた6次産業化、核家族化の進展で孤立しがちな子育て世帯と子育て卒業世代との連携などである。衰退した商店街が、消費者である市民サポーターの協力で立ち直った例や、高齢過疎化の進む農山村の環境保全を担う市民の里山応援団の例もある。地域内の異業種の担い手同士、生産者・販売者と消費者、高齢者と若者など、それぞれが互いに持ち味を活かした結びつきをつくることにより、活性化のパワーが生まれてくる。

『里山資本主義』に示されたプライスレスの心のもった交流、地域通貨による循環経済、草の根起業家など、まさにこの日常生活圏内の交流の重要性と有効性を示している。「やねだん」の暮らしを根底で支えているのも身近な交流である。

## 解説 — 平成27年度関係省庁予算 —

## 地方財政への対応等関係予算・施策の概要

政府は、1月14日の閣議において、平成27年度予算案を決定した。

一般会計の総額は、社会保障費の増大により26年度当初比0・5%増の96兆3、420億円と過去最大となった。企業の業績回復により税収は24年ぶりの高水準で、新規国債の発行額は当初予算では6年ぶりに30兆円台に抑えている。地方創生に向けた施策にも重点配分。26年度補正予算による経済対策と併せ、経済再生と財政健全化の両立を目指す。

歳入では、税収が同9・0%増の54兆5、250億円と、24年ぶりの高水準となり、うち消費税が同11・6%増の17兆1、120億円、所得税が同11・2%増の16兆4、420億円、法人税が同9・7%増の10兆9、900億円。新規国債発行額は同10・6%の大幅な減となる36兆8、630億円となり、国債依存度は同4・7%減の38・3%に低下した。なお、税外収入は日銀納付金が増えたこと等から、同7・0%増の4兆9、540億円となった。

歳出については、政策的経費である一般歳出は57兆3、555億円で同1・6%の増。

公共事業関係費は同26億円増の5兆9、711億円と3年連続の増額となった。社会保障関係費は同3・3%増の31兆5、297億円と過去最大。一般歳出に占める割合は55・0%となった。

地方交付税等については、一般会計からの支出額（入口ベース）では、同3・8%減の15兆5、357億円（特例交付金を含む）。これに前年度からの繰越金などを加算した地方自治体への配分額（出口ベース）は、同0・8%減の16兆7、548億円となった。なお、交付税の別枠加算については、2、300億円となり、地方税収の状況を踏まえつつ、一定額を確保した。

また、地方創生関係については、「まち・ひと・しごと創生事業費」を創設し、地方財政計画の歳出に1兆円を計上するとともに、移住促進策として希望者の相談窓口となる「全国移住センター」の新設や、地方に一定期間住んで農業などに携わる「地域おこし協力隊」の拡充に1億9、000万円を計上。雇用創出策として、特産品の販売や販路拡大を後押しする「ふるさと名物応援事業」を新

設、16億円を計上した。

一般会計とは別枠の東日本大震災復興特別会計には、同7・2%増の3兆9、087億円を計上。政府が集中復興期間とした23～27年度の予算累計は26兆3、000億円となり、25兆円の予算枠を突破した。財源の内訳については、復興特別税が同53・4%減の3、436億円、一般会計からの繰入が同16・3%減の5、882億円、復興債が同33・8%増の2兆8、625億円となった。歳出の主なものは、東日本大震災復興交付金が同14・7%減の3、173億円。福島再生加速化交付金が同3・0%減の1、056億円。災害復旧事業費が5、794億円、復興道路・復興支援助道の整備等に1、975億円、廃棄物処理に105億円を計上した。また、放射線物質により汚染された土壌等の除染費用には、同61・7%増の4、174億円、放射性物質汚染廃棄物処理事業には1、387億円、中間貯蔵施設の整備費には758億円を計上した。このほか、震災復興特別交付税を同3・1%増の5、898億円計上した。

## 政 策

## 平成27年度一般会計歳入歳出概算

(単位 億円)

区 分	平成26年度予算額 (当初) (A)	平成27年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	500,010	545,250	45,240	9.0
2. そ の 他 収 入	46,313	49,540	3,226	7.0
3. 公 債 金	412,500	368,630	△ 43,870	△ 10.6
(1) 公 債 金	60,020	60,030	10	0.0
(2) 特 例 公 債 金	352,480	308,600	△ 43,880	△ 12.4
合 計	958,823	963,420	4,596	0.5
歳 出				
1. 国 債 費	232,702	234,507	1,805	0.8
2. 基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費 (うち地方交付税交付金等)	726,121 ( 161,424 )	728,912 ( 155,357 )	2,791 ( △ 6,067 )	0.4 ( △ 3.8 )
合 計	958,823	963,420	4,596	0.5

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

## 平成27年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位 億円)

事 項	平成26年度予算額 (当初) (A)	平成27年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率
				%
社 会 保 障 関 係 費	305,266	315,297	10,030	3.3
文 教 及 び 科 学 振 興 費 (うち科学技術振興費)	54,330 ( 13,372 )	53,613 ( 12,857 )	△ 717 (△ 515)	△ 1.3 (△ 3.9)
国 債 費	232,702	234,507	1,805	0.8
恩 給 関 係 費	4,443	3,932	△ 511	△ 11.5
地 方 交 付 税 交 付 金 等	161,424	155,357	△ 6,067	△ 3.8
防 衛 関 係 費	48,848	49,801	953	2.0
公 共 事 業 関 係 費	59,685	59,711	26	0.0
経 済 協 力 費	5,098	5,064	△ 34	△ 0.7
中 小 企 業 対 策 費	1,853	1,856	3	0.2
エ ネ ル ギ 一 対 策 費	9,642	8,985	△ 657	△ 6.8
食 料 安 定 供 給 関 係 費	10,507	10,417	△ 90	△ 0.9
そ の 他 の 事 項 経 費	61,526	61,379	△ 147	△ 0.2
予 備 費	3,500	3,500	-	-
合 計	958,823	963,420	4,596	0.5

(注) 前年度予算額は、27年度概算額との比較対照のため、組替えをしてある。

## 平成27年度東日本大震災復興特別会計歳入歳出概算

(単位 億円)

区 分	平成26年度予算額 (当初) (A)	平成27年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率
歳 入				%
1. 復 興 特 別 税	7,381	3,436	△ 3,945	△ 53.4
2. 一般会計からの受入金	7,030	5,882	△ 1,148	△ 16.3
3. そ の 他 収 入	660	1,144	484	73.3
4. 復 興 公 債 金	21,393	28,625	7,232	33.8
合 計	36,464	39,087	2,623	7.2
歳 出				
1. 東日本大震災関係経費	29,543	32,269	2,726	9.2
2. 復 興 債 費	921	818	△ 103	△ 11.2
3. 復興加速化・福島再生予備費	6,000	6,000	0	0
合 計	36,464	39,087	2,623	7.2

(注1) 計数整理の結果、異動を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

## 政 策

## 平成27年度東日本大震災復興特別会計予算概算決定総括表

(単位：億円)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成27年度 概算決定額
復 興 庁 (1～7の合計)	22,441	24,364
1. 住宅再建・復興まちづくり	13,296	13,487
うち・東日本大震災復興交付金	3,638	3,173
・災害復旧事業	5,855	5,794
・復興関係公共事業	3,561	4,407
・災害廃棄物の処理	236	105
2. 産業・生業 (なりわい) の再生	1,306	1,675
うち・災害関連融資	221	307
・中小企業への支援	281	445
・立地補助	300	360
・農林水産業への支援	306	203
・復興特区支援利子補給金	13	18
3. 被災者支援 (健康・生活支援)	1,117	1,287
うち・応急仮設住宅支援等	475	406
・被災者生活再建支援金	96	190
・心のケア・地域コミュニティの再生	116	121
・介護、障害者支援	69	71
・修学支援	178	180
4. 原子力災害からの復興・再生	6,600	7,807
うち・福島再生加速化交付金	1,088	1,056
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業	—	68
・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業 (注3)	80	—
・福島避難解除等区域生活環境整備事業 (注3)	19	—
・除染等	5,104	6,439
・風評被害対策	9	23
5. 「新しい東北」先導モデル事業等	16	14
6. 東日本大震災復興推進調整費	50	30
7. 復興庁一般行政経費等	57	64
8. 震災復興特別交付税	5,723	5,898
9. 復興加速化・福島再生予備費	6,000	6,000
10. 国債整理基金特会への繰入等	921	818
11. 全国防災事業	1,159	1,993
12. その他	220	14
復興特別会計全体	36,464	39,087

(注1)：計数整理の結果、異同を生じることがある。

(注2)：金額は、単位未満四捨五入によるため、合計が一致しないものがある。

(注3)：「福島生活環境整備・帰還再生加速事業」に統合した。

特集

平成27年度 関係省庁予算

地方財政対策と総務省

地方自治関係予算・施策の概要

【平成27年度地方財政対策の概要】

平成27年度地方財政対策は1月12日、高市総務大臣と麻生財務大臣の折衝で、地方交付税総額を前年度比0・1兆円減の16・8兆円とし、一般財源総額については、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る61・5兆円を確保することで合意された。

地方財政計画の規模は、85兆2、700億円程度となり、前年度比1兆9、100億円程度、2・3%の増となった。

歳入のうち、地方税が37兆4、919億円（前年度比7・1%、2兆4、792億円増）の5年連続の増収となる中で、地方交付税は16兆7、548億円（同0・8%、1、307億円減）と減少を最小限にとどめ、赤字地方債である臨時財政対策債を4兆5、250億円（同19・1%、1兆702億円減）と大幅に抑制した。この他、地方譲与税2兆6、854億円（同2・6%、710億円減）と地方特例交付金1、189億円（同0・3%、3億円減）を合わせた一般財源総額は61兆5、485億円（同2・0%、1兆1、908億円増）が確保された。

歳出では、焦点となっていた「ま

ち・ひと」こと創生事業費（仮称）の創設について、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に1・0兆円を計上した。地域の元気創造事業費（平成26年度：0・35兆円）の全額と歳出特別枠の一部（0・15兆円）を合わせた既存の歳出の振替え分（0・5兆円）と、法人住民

税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果及び地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用した新規分の財源（0・5兆円）を合わせ確保したものである。

歳出特別枠や交付税の別枠加算については、歳出特別枠の「地域経済基盤強化・雇用等対策費」は、3、500億円減の8、450億円となったが、これは、まち・ひと・しごと創生事業費への振替え（1、500億円）、さらに公共施設の老朽化対策のための経費への振替え（2、000億円）のためで、実質的には前年度と同水準を確保した。また、交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて縮小し、2、300億円を確保した。

地方交付税は、長年の懸案であった法定率の見直しが行われた。具体

的には、交付税原資の安定性の向上・充実を図るため、景気の変動を受けやすい法人税の算入率を34%から33・1%に引き下げる一方、税収が比較的に安定している所得税の算入率を32%から33・1%に引き上げるとともに、たばこ税の交付税繰入れをやめる代わりに酒税の算入率を32%から50%に引き上げた。なお、この見直しに伴い、交付税の法定率は900億円程度増加する。

平成26年度から平成28年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づく財源不足の補填については、折半対象財源不足額が、昨年度より2兆3、818億円少ない2兆9、059億円となった。その結果、臨時財政対策債は、4兆5、249億円（前年度比1兆702億円減）となり、大幅に抑制することができた。

公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として、地方財政計画の投資的経費に「公共施設等最適化事業費（仮称）」が計上（1、000億円）された。また、公共施設等の維持補修費について、地方公共団体の決算の状況等を踏まえ、1、200億円程度増額

## 政 策

され、1兆1、600億円程度が確保された。

これらの地方財政対策について、全国町村会など地方六団体は、「地方税が増収となる中で、地方交付税の減少を0・1兆円減と最小限にとどめ、臨時財政対策債の発行を大幅に抑制した上で、地方の一般財源総額を61・5兆円とし、前年度を大幅に上回る額を確保したことを評価する。」との共同声明を発表した。

## 【平成27年度地方税制改正】

平成27年度地方税制改正では、次のような措置を実施することとされている。

まず、法人課税については、法人事業税に関し、資本金1億円超の普通法人に導入されている外形標準課税（付加価値割・資本割）が、2年間で現行の4分の1から2分の1に拡大することとなった（27年度は4分の1から8分の3に拡大）。これと併せ、外形標準課税の拡大により負担増となる法人のうち、事業規模が一定以下の法人について、2年間に限り負担増を原則2分の1に軽減するとともに、所得の拡大を図る観点から、法人税における所得拡大促進税制と同様の要件を満たす法人について、給与増加分の負担を軽減す

ることとなった。

次に、車体課税については、①消費税10%への引き上げ延期に伴って存置される自動車取得税に関し、平成32年度燃費基準への置き換えを行うとともに、平成32年度燃費基準未達成の現行工コカー減税対象車の一部を引き続き減税対象とする措置を講じた上で、2年延長することとなった。また、②軽自動車税に関し、平成27年度に新規取得した一定の環境性能を有する軽四輪等については、その燃費性能に応じたグリーン化特例（軽課）を導入するとともに、二輪車に係る税率の引上げを平成27年4月1日から平成28年4月1日に1年延期することとなった。

次に、消費税10%への引上げが平成29年4月1日に延期されたことに伴い、①地方税に係る税制抜本改革法の景気判断条項（附則第19条第3項）を削除するとともに、地方消費税の社会保障財源分に係る経過措置等所要の措置を講じることとなった。また、②個人住民税における住宅ローン減税の拡充等の措置について、対象期間が平成31年6月30日まで1年半延長されることとなった（この措置による個人住民税の減収額は全額国費で補填）。なお、③消費税の軽減税率制度については、関

係事業者を含む国民の理解を得た上で税率10%時に導入することとされ、平成29年度からの導入を目指して、対象品目、区分経理、安定財源等について、早急に具体的な検討を進めることとなった。

次に、固定資産税については、本会が求めていた、空き家対策を推進するための税制上の措置に関して、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく勧告の対象となった特定空き家等に係る土地を、住宅用地特例の対象から除外することとなった。また、懸案となっていた償却資産に係る固定資産税に関しては、27年度は現行制度を維持することとなったが、固定資産税が基礎的自治体である市町村を支える安定した基幹税であることを踏まえ、政策目的とその効果、補助金等他の政策手段との関係、新たな投資による地域経済の活性化の効果、市町村財政への配慮、実務上の問題点など幅広い観点から、引き続き検討することとなった。

次に、ふるさと納税について、特例控除額の上限を個人住民税所得割額の1割から2割に拡充するとともに、確定申告を必要とする現在の仕組みに税法上の特例を創設し、確定申告不要な給与所得者等がふるさと

納税を行う場合はワンストップで控除を受けられる仕組みを導入することとなった。

このほか、本会が特に求めている「森林吸収源対策・地方の地球温暖化対策に関する財源の確保」については、財政面での対応、森林整備等に要する費用を国民全体で負担する措置等、新たな仕組みの導入に関し、森林整備等に係る受益と負担の関係に留意しつつ、COP21に向けた2020年以降の温室効果ガス削減目標の設定までに具体的な姿について結論を得ることとなった。

なお、関係省や関係団体から抜本の見直しや廃止要望が出されていたゴルフ場利用税については、市町村に不可欠な税であることが理解され、現行制度が維持された。

## 【平成27年度地方債計画】

平成27年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額に

## 策 政

ついでその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

総額は11兆9,242億円となり、前年度に比べて9,059億円、7.1%の減となっている。

普通会計分は9兆5,009億円で、前年度に比べて1兆561億円、10%の減、公営企業会計等分は2兆4,233億円で、前年度に比べて1,502億円、6.6%の増となっている。

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4兆5,250億円（前年度に比べて1兆702億円、19.1%の減）を計上している。

主な内容としては、まず、公共施設の老朽化対策に要する経費について、地方財政措置を充実した。すなわち、①既存の公共施設の集約化・複合化に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業債（仮称）を創設（充当率90%、交付税算入率50%、計画額410億円）したほか、②既存の公共施設等の転用に関し、地域活性化事業債を拡充して対応（平成29年度まで、充当率90%、交付税算入率30%、計画額90億円）できるとした。さらに、③公共施

設等の除却についての地方債の特例措置（充当率75%、計画額340億円）も継続した。

次に、公共施設の老朽化対策への対応や地方創生（特に「しごと」づくり）に寄与する事業等を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、過疎対策事業債を500億円増額し、4,100億円を計上している。

さらに、地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとした。発行期間は平成27年度から平成31年度までとし、この5年間で公営企業会計の適用拡大に係る集中取組期間としている（充当率100%、償還年限10年、計画額60億円（公営企業各事業債の内数））。

なお、緊急防災・減災事業については、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、5,000億円計上するとともに、地方公営企業による生活関連社会資本の整備については、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

また、地方公営企業が、長期的な

収支見通しに基づき安定的な経営を行うことができるよう、財政融資資金に係る公営企業債のうち上下水道事業について、施設の耐用年数等を踏まえて償還年限を延長することとしている。

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債を含めた市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

資金区分では、財政融資資金や地方公共団体金融機構資金といった公的資金が4.8%減の5兆2,400億円、市場公募債と銀行等引受債で構成する民間等資金が6.9%減の6兆9,664億円となっている。

### 【平成27年度 地方自治関係予算・施策のあらまし】

#### ・「地域の元氣創造プラン」による地域からの成長戦略

地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を10,000事業程度立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進のため、地域経済循環創造事業交付金24.1億円により、自

治体の初期投資の補助を支援する。このほか、電力の小売自由化で生まれる約7.5兆円の市場を地域経済拡大の起爆剤にすることを目的とした「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画（マスタープラン）」の策定を支援するため2.4億円、自治体を中心となって、官民連携の情報システムをクラウドで提供すること、地域企業の生産性を向上するため1.1億円が計上されている。

#### ・連携中枢都市圏等の広域連携の推進

①相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市と近隣市町村との連携中心都市圏を形成する取り組みを支援する他、市町村間の広域連携では課題の解決が困難な場合における都道府県と市町村の連携に向けた取組の支援に2.0億円、②制度創設から5年が経過した定住自立圏構想について、今後の圏域のあり方等について再構築する取組の推進や、市町村域を越えた圏域において、産学金官民の幅広い関係者が連携し、人・モノ・金等の流れを生み出す拠点等を構築して圏域の活性化を図る取組の支援に0.3億円、③過疎集落等の持続可能な活性化のため、基幹集落を中心に複数集落をひとつのまと

政 策

まりとする「集落ネットワーク圏」の形成や集落ネットワーク圏における活性化の取組をモデル的に支援するため、新規で4・0億円が計上されている。

・地域の自立促進（地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、JETの活用など）

①居住・就労・生活支援に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口（全国移住促進センター（仮称））の設置や全国フェアの開催等による、地方への移住・交流の推進に新規で1・0億円、②地域おこし協力隊の拡充のため、広く制度の周知を行うとともに、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により、自治体の取組を支援するため新規で0・9億円、③過疎地域の自立・活性化に資する先進的で波及性のある事業、定住促進対策及び遊休施設の再整備等の支援に2・5億円などが計上されている。

・ICTによる地域の活性化

①地域の抱える課題の解決や地域経済の活性化を目的とした農業、医療、教育、防災、交通等の分野におけるICTの利活用推進に11・6億円、②G空間情報（地理空間情報）を活用し、暮らしに新たな革新をも

たらすため、官民が保有するG空間情報を自由に組み合わせ利活用できる「G空間プラットフォーム」の構築に6・2億円、③過疎地・離島等の「条件不利地域」を含む地域において、医療・健康福祉・教育分野等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速プロードバンド基盤整備を実施する市町村等への事業費の一部補助に4・3億円の他、携帯電話等の基地局施設を整備する場合や、必要な光ファイバー等を整備する場合の事業費の一部補助に12・3億円、道路トンネル等の携帯電話の電波が届かない地域において、基地局施設等を整備する場合の事業費の一部補助に20・0億円等が計上されている。

・東日本大震災からの復興の着実な推進

①東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧への支援、被災地における消防活動の支援に32・3億円、②復興街づくりを行う地域における、住民生活・地域経済に必要な不可欠なICT基盤の整備や、ICTを活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援するため22・3億円が計上されている。

・消防団を中核とした地域防災力の充実強化

①地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、加入促進モデルの事業の実施や地域防災力充実強化大会の開催等により、若者・女性の入団を促進するため2・7億円、②南海トラフ地震等に備え、消防団員の災害対応力の更なる向上を図り、地域防災力をより一層強化するため、救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車を無償貸付けし、訓練を充実・強化するため3・6億円、③耐震性貯水槽のほか、平常時には防災教育・活動の場、大規模災害時には食料等の備蓄や災害応急対策に活用できる地域防災拠点施設を整備するとともに、御嶽山噴火災害での教訓を踏まえ、常時観測

火山において、避難壕・退避舎等を整備するため15・8億円が計上されている。

・個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用の促進

①個人番号の付番開始（平成27年10月予定）に向けたシステム開発等を引き続き実施するため14・2億円、②通知カードの送付（平成27年10月予定）及び個人番号カードの発行（平成28年1月予定）等を実施するため488・5億円、③地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる関係情報システムの整備を支援するため127・5億円等が計上されている。



## 平成27年度地方財政対策の概要

## I 平成27年度の地方財政の姿

## 1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	85兆2,700億円程度	(前年度比+ 1兆9,100億円程度、+2.3%程度)
② 地方一般歳出	69兆3,200億円程度	(同 + 1兆5,700億円程度、+2.3%程度)
③ 一般財源総額	61兆5,485億円	(同 + 1兆1,908億円、+2.0%)
・水準超経費除き	60兆1,685億円	(同 + 7,408億円、+1.2%)
④ 地方交付税の総額	16兆7,548億円	(㉔ 16兆8,855億円、▲ 1,307億円、▲ 0.8%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	40兆1,773億円	(㉔ 37兆7,691億円、+ 2兆4,082億円、+ 6.4%)
⑥ 臨時財政対策債	4兆5,250億円	(㉔ 5兆5,952億円、▲ 1兆 702億円、▲19.1%)
⑦ 財源不足額	7兆8,205億円	(㉔ 10兆5,938億円、▲ 2兆7,733億円、▲26.2%)

## 2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業			
① 震災復興特別交付税	5,898億円	(㉔ 5,723億円、+ 175億円、+ 3.1%)	
② 規模	2兆 100億円程度	(㉔ 1兆9,617億円、+ 400億円程度、+ 2.3%程度)	
(2) 全国防災事業			
直轄・補助事業	3,900億円程度	(㉔ 1,719億円、+2,200億円程度、+128.2%程度)	

## II 通常収支分

地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成27年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保

## 1 まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）の創設

- ・ 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」を創設
- ・ 新規分の財源は、地方の努力により捻出し、財政健全化と地方創生の両立に配慮

○ まち・ひと・しごと創生事業費（仮称） 1.0兆円（皆増）

- ・ 既存の歳出の振替え 0.5兆円  
(地域の元気創造事業費(㉔ 0.35兆円)の全額、歳出特別枠(㉔ 1.2兆円)の一部(0.15兆円))
- ・ 新規の財源確保 0.5兆円

法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果	0.1兆円
地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	0.3兆円
過去の投資抑制による公債費減に伴い生じる一般財源の活用	0.1兆円

※ 今後、偏在是正を更に進めること等により恒久財源を確保する方針

## 政 策

## 2 地方財源の確保

一般財源総額	61兆5,485億円 (前年度比+ 1兆1,908億円、+2.0%)
一般財源 (水準超経費除き) の総額	60兆1,685億円 ( 同 + 7,408億円、+1.2%)
※ 一般財源比率 (臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合)	66.9%程度 (㉔ 65.7%)

・ 地方税	37兆4,919億円 (前年度比+ 2兆4,792億円、+ 7.1%)
・ 地方譲与税	2兆6,854億円 ( 同 ▲ 710億円、▲ 2.6%)
・ 地方交付税	16兆7,548億円 ( 同 ▲ 1,307億円、▲ 0.8%)
・ 地方特例交付金	1,189億円 ( 同 ▲ 3億円、▲ 0.3%)
・ 臨時財政対策債	4兆5,250億円 ( 同 ▲ 1兆 702億円、▲19.1%)

地方債総額	9兆5,009億円 (前年度比▲ 1兆561億円、▲10.0%)
臨時財政対策債	4兆5,250億円 ( 同 ▲ 1兆702億円、▲19.1%)
臨時財政対策債以外	4兆9,759億円 ( 同 + 141億円、+ 0.3%)

・ 通常債	4兆1,959億円 (前年度比+141億円、+0.3%)
・ 財源対策債	7,800億円 ( 同 0億円、0.0%)

## 3 地方交付税の確保

・ 交付税原資の安定性の向上・充実を図るため地方交付税の法定率を見直した上で、総額を適切に確保

	所得税	法人税	消費税	酒税	たばこ税	地方法人税
現 行	32%	34%	22.3%	32%	25%	100%
改正案	33.1%	33.1%	22.3%	50%	二	100%

<参考>見直しによる法定率分の増 900億円程度

地方交付税総額 (出口ベース) 16兆7,548億円 (前年度比▲1,307億円、▲0.8%)

【一般会計】	15兆4,169億円
① 地方交付税の法定率分等	13兆3,013億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	13兆5,500億円
・ 国税決算精算分 (㉑、㉒) 等	▲2,486億円
② 一般会計における加算措置	2兆1,155億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填 (既往法定分等)	4,326億円
・ 臨時財政対策特例加算	1兆4,529億円
・ 別枠の加算	2,300億円

【特別会計】	1兆3,380億円
① 地方法人税の法定率分	4,770億円
② 特別会計における加算措置等	5,610億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲3,000億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲1,614億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	1,000億円
・ 平成26年度からの繰越金	9,224億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,000億円

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗
地方交付税	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8

#### 4 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

- ・ 「地方公共団体金融機構法」(平成19年法律第64号) 附則第14条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ(平成27年度は3,000億円)
- ・ 平成27年度から平成29年度までの3年間で総額6,000億円以内
- ・ その全額をまち・ひと・しごと創生事業費(仮称)の財源として活用

#### 5 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

- ・ まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保(3,500億円)した上で、同額を歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額(実質的に前年度水準を確保)
- ・ 交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保

- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 8,450億円 (②6 1兆1,950億円)
- 別枠の加算 2,300億円 (②6 6,100億円)

#### 6 財源不足の補填

平成27年度における財源不足	7兆8,205億円 (②6 10兆5,938億円)
うち折半対象財源不足	2兆9,059億円 (②6 5兆2,877億円)

- 平成26年度から平成28年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり財源不足を補填

【折半対象以外の財源不足】	4兆9,146億円
① 財源対策債の発行	7,800億円
② 地方交付税の増額による補填	1兆 626億円
・ 一般会計における加算措置(既往法定分等)	4,326億円
・ 別枠の加算	2,300億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	1,000億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,000億円
③ 臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等)	3兆 720億円

【折半対象財源不足】	2兆9,059億円
① 地方交付税の増額による補填(臨時財政対策特例加算)	1兆4,529億円
② 臨時財政対策債の発行(臨時財政対策特例加算相当額)	1兆4,529億円

#### 7 地方財政の健全化

- ・ 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を大幅に抑制(前年度比▲1兆 702億円)
- ・ 交付税特別会計借入金を償還 3,000億円 (同 + 1,000億円)

- 臨時財政対策債の発行額
  - ・ 折半ルール分 1兆4,529億円(前年度比▲1兆1,909億円、▲45.0%)
  - ・ 元利償還金分等 3兆 720億円(同 + 1,207億円、+ 4.1%)

## 政 策

### 8 公共施設の老朽化対策の推進

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として地方財政計画の投資的経費に「公共施設等最適化事業費（仮称）」を計上
- ・ 公共施設等の維持補修費を増額

- 公共施設等最適化事業費（仮称） 1,000億円（皆増）
- 維持補修費 1兆1,600億円程度（+1,200億円程度、㊦ 1兆357億円）

### 9 平成27年度の社会保障の充実

消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上

- 社会保障の充実分等の事業費（公費負担）
  - ・ 社会保障の充実分 1兆3,517億円（㊦ 4,962億円）
  - ・ 社会保障 4 経費の公経済負担増分 3,537億円（㊦ 2,318億円）

### 10 公立病院改革の推進

- ・ 地域の医療提供体制の確保等の観点から、平成27年 3月までに新たな公立病院改革ガイドラインを策定
- ・ あわせて、引き続き公立病院の再編等を推進するため、所要の地方財政措置を講じる

## Ⅲ 東日本大震災分

### 1 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税を確保

- 震災復興特別交付税 5,898億円（前年度比 +175億円、+3.1%）
- 震災復興特別交付税により措置する財政需要
  - ① 直轄・補助事業の地方負担分 4,215億円
  - ② 地方単独事業分 953億円
    - ・ 単独災害復旧事業 396億円
    - ・ 中長期職員派遣、職員採用等 557億円
  - ③ 地方税等の減収分 730億円
    - ・ 地方税法等に基づく特例措置分 618億円
    - ・ 条例減免分 112億円
- ※ 震災復興特別交付税の平成23～27年度分の累計額は 3兆9,126億円

### 2 全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業）を3,900億円程度計上

### 主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

(単位：億円)

区 分		平成27年度 (見込)	平成26年度
歳 入 合 計 ①		852,700 程度	833,607
地 方 税 ②		374,919	350,127
地 方 譲 与 税 ③		26,854	27,564
地 方 特 例 交 付 金 ④		1,189	1,192
地 方 交 付 税 ⑤		167,548	168,855
地 方 債 ⑥		95,009	105,570
	うち 臨 時 財 政 対 策 債 ⑦	45,250	55,952
	全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分 ⑧	▲275	▲113
主 な 地 方 財 政 関 係 指 標	一 般 財 源 総 額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧	615,485	603,577
	一 般 財 源 比 率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧}{①}$	66.9% 程度	65.7%
	地 方 債 依 存 度 $\frac{⑥}{①}$	11.1% 程度	12.7%

(参考)

- 地方の借入金残高 199兆円程度（平成27年度末見込み）  
（東日本大震災分を含む）  
※平成26年度末見込み 201兆円程度
- 交付税特別会計借入金残高 32.8兆円（平成27年度末見込み）  
※平成26年度末見込み 33.1兆円

## 政 策

## 1. 平成27年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分)

項 目		平成27年度 (見込)	平成26年度	増減率 (見込)
歳	地 方 税	374,919億円	350,127億円	7.1%
	地 方 譲 与 税	26,854億円	27,564億円	▲2.6%
	地 方 特 例 交 付 金	1,189億円	1,192億円	▲0.3%
	地 方 交 付 税	167,548億円	168,855億円	▲0.8%
	地 方 債	95,009億円	105,570億円	▲10.0%
	うち臨時財政対策債	45,250億円	55,952億円	▲19.1%
	全 国 防 災 事 業 分 一 般 財 源 充 当 分	▲275億円	▲113億円	143.4%
入	歳 入 合 計	約 852,700億円	833,607億円	約 2.3%
	「 一 般 財 源 」	615,485億円	603,577億円	2.0%
	(水準超経費を除く)	601,685億円	594,277億円	1.2%
歳	給 与 関 係 経 費	約 203,400億円	203,414億円	約 ▲0.0%
	退 職 手 当 以 外	約 185,300億円	184,803億円	約 0.3%
	退 職 手 当	約 18,100億円	18,611億円	約 ▲3.0%
	一 般 行 政 経 費	約 350,600億円	332,194億円	約 5.5%
	うち補助分	約 185,500億円	173,976億円	約 6.6%
	うち単独分	約 140,000億円	139,536億円	約 0.3%
	うち地域の元気 創 造 事 業 費	-億円	3,500億円	皆減
	うちまち・ひと・しごと 創 生 事 業 費 (仮称)	10,000億円	-億円	皆増
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	8,450億円	11,950億円	▲29.3%
	公 債 費	約 129,500億円	130,745億円	約 ▲0.9%
	維 持 補 修 費	約 11,600億円	10,357億円	約 12.0%
	投 資 的 経 費	約 110,000億円	110,035億円	約 ▲0.0%
	うち補助分	約 57,300億円	57,756億円	約 ▲0.9%
	うち単独分	約 52,800億円	52,279億円	約 0.9%
	うち緊急防災・ 減 災 事 業 費	5,000億円	5,000億円	-
	うち公共施設等 最 適 化 事 業 費 (仮称)	1,000億円	-億円	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,400億円	25,612億円	約 ▲0.8%
うち企業債償還費 普 通 会 計 負 担 分	約 16,200億円	16,132億円	約 0.7%	
水 準 超 経 費	13,800億円	9,300億円	48.4%	
出	歳 出 合 計	約 852,700億円	833,607億円	約 2.3%
	(水準超経費を除く)	約 838,900億円	824,307億円	約 1.8%
	地 方 一 般 歳 出	約 693,200億円	677,430億円	約 2.3%

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

## 2. 平成27年度地方財政収支見通しの概要（東日本大震災分）

## (1) 復旧・復興事業

項 目		平成27年度 (見込)	平成26年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	5,898億円	5,723億円	3.1%
	国庫支出金	約 13,700億円	13,353億円	約 2.7%
	地方債	355億円	455億円	▲22.0%
	計	約 20,100億円	19,617億円	約 2.3%
歳 出	直轄・補助事業費	約 18,000億円	17,368億円	約 3.8%
	地方単独事業費	1,683億円	2,004億円	▲16.0%
	うち地方税等の減収分見合い歳出	730億円	919億円	▲20.6%
	計	約 20,100億円	19,617億円	約 2.3%

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

## (2) 全国防災事業

項 目		平成27年度 (見込)	平成26年度	増減率 (見込)
歳 入	地方税	708億円	679億円	4.3%
	一般財源充当分	275億円	113億円	143.4%
	国庫支出金	約 1,500億円	736億円	約 107.1%
	地方債	2,397億円	983億円	143.8%
	雑収入	1億円	10億円	▲90.0%
	計	約 4,900億円	2,521億円	約 94.6%
歳 出	全国防災対策費に係る直轄・補助事業費	約 3,900億円	1,719億円	約 128.2%
	公債費	983億円	802億円	22.6%
	計	約 4,900億円	2,521億円	約 94.6%

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

## 政 策

## 地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地方税	地方交付税
昭和55年度	7.3	6.0	16.5	5.0
56	7.0	5.5	13.4	7.9
57	5.6	4.5	11.7	7.0
58	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	▲ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7	▲ 4.4
			(6.5)	
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8

(注1) ( ) 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

## 平成27年度地方税制改正について

平成27年度の与党税制改正大綱（12月30日決定）のうち、地方税の概要は以下のとおり。

### 1 法人税改革

#### ◎ 法人事業税の外形標準課税の拡大等

- 資本金1億円超の普通法人に導入されている外形標準課税（付加価値割、資本割）を、2年間で、現行の4分の1から2分の1に段階的に拡大。（現行1/4→<sup>㉗</sup>3/8→<sup>㉘</sup>1/2）

※ 国・地方を通じた法人実効税率：現行34.62%→<sup>㉗</sup>32.11%（▲2.51%）→<sup>㉘</sup>31.33%（▲3.29%）

〔標準税率〕	現行	平成27年度	平成28年度以降	
付加価値割	0.48%	0.72%	0.96%	
資本割	0.2 %	0.3 %	0.4 %	
所得割 ※	7.2 % (4.3 %)	6.0 % (3.1 %)	4.8 % (1.9 %)	*括弧書きは、地方法人特別税等に関する暫定措置法適用後の税率。

※1 所得割の軽減税率についても比例的に引下げ。

※2 地方法人特別税の税率を、所得割の税率の引下げに合わせて見直し。（規模は現行同様）

- 所得の拡大を図る観点から、法人税における所得拡大促進税制と同様の要件を満たす法人について、給与増加分の負担を軽減。
- 外形標準課税の拡大により負担増となる法人のうち、事業規模が一定以下の法人について、2年間に限り負担増を原則2分の1に軽減。
- 資本割の課税標準について、現在の課税標準である資本金等の額が、資本金と資本準備金の合計額を下回る場合、当該額を課税標準とする見直し。また、法人住民税均等割の税率区分の資本金等の額を資本割の課税標準に統一。

### 2 車体課税

#### ◎ 自動車取得税における「エコカー減税」の見直し

- 平成32年度燃費基準への置き換えを行うとともに、平成32年度燃費基準未達成の現行エコカー減税対象車の一部を、引き続き減税対象とする措置を講じ、2年延長。

#### ◎ 軽自動車税の見直し

- 平成27年度に新規取得した一定の環境性能を有する軽四輪等について、その燃費性能に応じたグリーン化特例（軽課）を導入。
  - （例）（軽四輪の自家用乗用車の場合）
    - ・電気自動車等：概ね▲75%、H32燃費基準+20%達成車：概ね▲50%、H32燃費基準達成車：概ね▲25%。
  - ※ この特例については、自動車税・軽自動車税における環境性能割の導入の際に自動車税のグリーン化特例（軽課）とあわせて見直す。
- 二輪車に係る税率の引上げ時期を平成27年4月1日から平成28年4月1日に1年延期。

**政 策****3 消費税率10%への引上げ時期の変更等****◎ 地方税に係る税制抜本改革法についての措置**

- 消費税率10%への引上げ等の施行日を平成29年 4月 1日に変更。
- 景気判断条項（税制抜本改革法（地方）附則第19条第 3項）を削除。
- 地方消費税の社会保障財源化分に係る経過措置等所要の措置。

**◎ 個人住民税における住宅ローン減税措置の対象期間の延長**

- 個人住民税における住宅ローン減税の拡充等の措置について、対象期間を平成31年 6月30日まで 1年半延長。この措置による個人住民税の減収額は、全額国費で補填。

**◎ 車体課税の見直し、地方法人課税の偏在是正**

- 平成26年度与党税制改正大綱等における消費税率10%段階の車体課税の見直し及び地方法人課税の偏在是正については、平成28年度以後の税制改正において具体的な結論を得る。

**4 ふるさと納税****◎ 特例控除額の拡充**

- 特例控除額の上限を個人住民税所得割額の 1割から 2割に拡充。

**◎ 返礼品送付について、寄附金控除の趣旨を踏まえた良識ある対応の要請**

- ふるさと納税（寄附金）が経済的利益の無償の供与であること、当該寄附金に通常の寄附金控除に加えて特例控除が適用される制度であることを踏まえ、豊かな地域社会の形成及び住民の福祉の増進に寄与するため、地方団体がふるさと納税に係る周知、募集等の事務を適切に行うよう、地方団体に対し要請。

**◎ 申告手続の簡素化（「ふるさと納税ワンストップ特例」の創設）**

- 確定申告を必要とする現在の仕組みに、税法上の特例を創設し、確定申告不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合はワンストップで控除を受けられる仕組みを導入。

**5 固定資産税等****◎ 固定資産税等（土地）の負担調整措置**

- 現行の仕組みを 3年延長。
- 次期評価替えまでの間において、デフレ脱却の動向を見極めつつ、商業地等の据置特例の対象土地における税負担の不均衡や、現行の一般市街化区域農地の負担調整措置により生じている不均衡等の課題への対処について検討を進めるとともに、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、異なる用途の土地や他の資産との間の税負担の均衡化等、固定資産税の今後を見据えた検討を行う。

**◎ 不動産取得税の特例税率等**

- 住宅及び土地に係る税率の特例措置（ 4%→ 3%）を 3年延長。
- 宅地評価土地に係る課税標準の特例措置（ 2分の 1）を 3年延長。

## 6 地方たばこ税

### ◎ 旧3級品の製造たばこに係る税率の見直し

- 旧3級品の製造たばこに係る特例税率を段階的に廃止（平成28年4月1日から平成31年4月1日までに、4段階で税率引上げを実施。）。

	現 行	改正案			
		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
地方のたばこ税	2,906円	3,406円	3,906円	4,656円	6,122円
道府県たばこ税	411円	481円	551円	656円	860円
市町村たばこ税	2,495円	2,925円	3,355円	4,000円	5,262円
(参考) 国のたばこ税	2,906円	3,406円	3,906円	4,656円	6,122円

## 7 狩猟税

### ◎ 有害鳥獣捕獲従事者に係る狩猟税の軽減措置

- 有害鳥獣捕獲従事者の確保を目的として、以下の軽減措置を平成30年度（平成31年3月31日）まで実施。
- ・対象鳥獣捕獲員に係る狩猟者登録 → 非課税（現行 税率2分の1）
  - ・認定鳥獣捕獲等事業者の従事者に係る狩猟者登録 → 非課税（新設）
  - ・有害鳥獣捕獲許可に基づく許可捕獲の従事者に係る狩猟者登録 → 税率2分の1（新設）

## 8 主な税負担軽減措置等

### ◎ 固定資産税等の特例措置

- 新幹線鉄道に係る固定資産税の課税標準の特例措置の対象路線に北海道新幹線を追加。
- 港湾の民有護岸等の耐震化の推進に係る固定資産税の課税標準の特例措置を創設。
- 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく勧告の対象となった特定空家等に係る土地を、住宅用地特例の対象から除外。
- 以下の特例措置について、わがまち特例を導入した上、延長。
- ・都市再生特別措置法に基づき認定事業者が取得する公共施設等に係る課税標準の特例措置（固定資産税・都市計画税・不動産取得税）〔2年延長〕
  - ・管理協定が締結された津波避難施設に係る課税標準の特例措置（固定資産税）〔3年延長〕
  - ・新築のサービス付き高齢者向け賃貸住宅に係る税額の減額措置（固定資産税）〔2年延長〕
- 買取再販事業者が既存住宅を取得し、2年以内に一定のリフォームを行った上で個人に販売した場合、不動産取得税の税額を減額する特例措置を創設。
- Jリートに係る不動産取得税の課税標準の特例措置について、対象施設に物流施設を追加した上、2年延長。

### ◎ 軽油引取税の課税免除措置

- 軽油引取税の課税免除の特例措置の一部を廃止の上、3年延長。

## 9 納税環境整備等

### ◎ 地方消費税の清算基準の見直し

- サービス業対個人事業収入額に用いる統計を、経済センサス活動調査に変更（ただし、インターネット取引等により消費地ではなく供給地で計上されていると思われるもの等を除外。）。
- 清算基準に用いる人口と従業者数の割合を1：1から3：2に変更。

**政 策****◎ 地方税における猶予制度の見直し**

- 地方税の猶予制度について、地方分権を推進する観点から一定の事項については条例で定めることとした上で、国税の昨年度の改正を踏まえ所要の見直し。

**◎ 個人住民税等の還付加算金の起算日の見直し**

- 所得税の還付申告等に基因して個人住民税等が過納となった場合の還付加算金の起算日について、所得税が過納となった場合と概ね一致させるよう見直し。

**10 検討事項等****◎ 外形標準課税の更なる拡大等**

- 大法人向けの法人事業税の外形標準課税の更なる拡大に向けて、平成27年度税制改正の実施状況も踏まえつつ、引き続き検討を行う。その際、分割基準や資本割のあり方等について検討する。あわせて、外形標準課税の適用対象法人のあり方についても、地域経済・企業経営への影響も踏まえながら引き続き慎重に検討を行う。

**◎ 働き方の選択に対して中立的な税制の構築**

- 個人所得課税について、効果的・効率的に子育てを支援する観点、働き方の選択に対して中立的な税制を構築する観点を含め、社会・経済の構造変化に対応するための各種控除や税率構造の一体的な見直しを丁寧検討する。

**◎ 消費税の軽減税率制度**

- 消費税の軽減税率制度については、関係事業者を含む国民の理解を得た上で、税率10%時に導入する。平成29年度からの導入を目指して、対象品目、区分経理、安定財源等について、早急に具体的な検討を進める。

**◎ 森林吸収源対策・地方の地球温暖化対策に関する財源の確保**

- 森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について、財政面での対応、森林整備等に要する費用を国民全体で負担する措置等、新たな仕組みの導入に関し、森林整備等に係る受益と負担の関係に配慮しつつ、COP21に向けた2020年以降の温室効果ガス削減目標の設定までに具体的な姿について結論を得る。

**◎ 固定資産税の償却資産課税に関する税制措置**

- 設備投資促進を目的とした固定資産税の償却資産課税に関する税制措置については、固定資産税が基礎的自治体である市町村を支える安定した基幹税であることを踏まえ、政策目的とその効果、補助金等他の政策手段との関係、新たな投資による地域経済の活性化の効果、市町村財政への配慮、実務上の問題点など幅広い観点から、引き続き検討する。

※ ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持

平成27年度地方債計画  
(通常収支分)

(単位: 億円、%)

項 目	平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,389	16,473	△ 84	△ 0.5
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,126	1,132	△ 6	△ 0.5
3 災 害 復 旧 事 業	647	502	145	28.9
4 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,359	3,487	△ 128	△ 3.7
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,232	1,240	△ 8	△ 0.6
(2) 社 会 福 祉 施 設	376	379	△ 3	△ 0.8
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	649	653	△ 4	△ 0.6
(4) 一 般 補 助 施 設 等	562	665	△ 103	△ 15.5
(5) 施 設 ( 一 般 財 源 化 分 )	540	550	△ 10	△ 1.8
5 一 般 単 独 事 業	20,543	20,047	496	2.5
(1) 一 般	4,351	4,355	△ 4	△ 0.1
(2) 地 域 活 性 化	490	400	90	22.5
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊 急 防 災・減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 最 適 化	410	-	410	皆増
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	4,565	4,010	555	13.8
(1) 辺 地 対 策	465	410	55	13.4
(2) 過 疎 対 策	4,100	3,600	500	13.9
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	430	△ 85	△ 19.8
8 行 政 改 革 推 進	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
9 調 整	100	100	0	0.0
計	48,074	47,881	193	0.4
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	4,334	3,987	347	8.7
2 工 業 用 水 道 事 業	178	210	△ 32	△ 15.2
3 交 通 事 業	1,786	1,789	△ 3	△ 0.2
4 電 気 事 業・ガ ス 事 業	164	228	△ 64	△ 28.1
5 港 湾 整 備 事 業	544	596	△ 52	△ 8.7
6 病 院 事 業・介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,116	4,123	△ 7	△ 0.2
7 市 場 事 業・と 畜 場 事 業	2,096	449	1,647	366.8
8 地 域 開 発 事 業	805	1,083	△ 278	△ 25.7
9 下 水 道 事 業	10,981	11,093	△ 112	△ 1.0
10 観 光 そ の 他 事 業	114	110	4	3.6
計	25,118	23,668	1,450	6.1
合 計	73,192	71,549	1,643	2.3

## 政 策

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三	臨時財政対策債	45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
四	退職手当債	800	800	0	0.0
五	国の予算等貸付金債	( 345)	( 740)	(△ 395)	(△ 53.4)
総 計		( 345)	( 740)	(△ 395)	(△ 53.4)
		119,242	128,301	△ 9,059	△ 7.1
内 訳	普通会計分	95,009	105,570	△ 10,561	△ 10.0
	公営企業会計等分	24,233	22,731	1,502	6.6
資 金 区 分					
	公 的 資 金	49,578	53,504	△ 3,926	△ 7.3
	財 政 融 資 資 金	30,381	33,333	△ 2,952	△ 8.9
	地方公共団体金融機構資金	19,197	20,171	△ 974	△ 4.8
	(国の予算等貸付金)	( 345)	( 740)	(△ 395)	(△ 53.4)
	民 間 等 資 金	69,664	74,797	△ 5,133	△ 6.9
	市 場 公 募	40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
	銀 行 等 引 受	29,664	32,197	△ 2,533	△ 7.9

## その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成27年度地方債計画  
(東日本大震災分)

## (1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一	一般会計債				
	公営住宅建設事業	345	440	△ 95	△ 21.6
	災害復旧事業	33	42	△ 9	△ 21.4
	一般単独事業	10	15	△ 5	△ 33.3
	公営企業債				
	水道事業	2	2	0	0.0
	病院事業・介護サービス事業	1	5	△ 4	△ 80.0
	市場事業・と畜場事業	2	4	△ 2	△ 50.0
	下水道事業	17	20	△ 3	△ 15.0
	被災施設借換債	15	15	0	0.0
	国の予算等貸付金債	( 20)	( 30)	(△ 10)	(△ 33.3)
	総 計	425	543	△ 118	△ 21.7
内 訳	普通会計分	355	455	△ 100	△ 22.0
	公営企業会計等分	70	88	△ 18	△ 20.5
資金区分	公 的 資 金				
	財政融資資金	290	369	△ 79	△ 21.4
	地方公共団体金融機構資金	135	174	△ 39	△ 22.4
	(国の予算等貸付金)	( 20)	( 30)	( 10)	(△ 33.3)

## その他同意等の見込まれる項目

- 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## (2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一	一般会計債				
	全国防災事業	2,397	983	1,414	143.8
	総 計	2,397	983	1,414	143.8
内 訳	普通会計分	2,397	983	1,414	143.8
資金区分	公 的 資 金				
	財政融資資金	2,019	828	1,191	143.8
	地方公共団体金融機構資金	378	155	223	143.9

## その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

## 政 策

平成27年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(参考)

(単位：億円、%)

項 目	平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)÷(B)×100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,389	16,473	△ 84	△ 0.5
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,471	1,572	△ 101	△ 6.4
3 災 害 復 旧 事 業	680	544	136	25.0
4 全 国 防 災 事 業	2,397	983	1,414	143.8
5 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,359	3,487	△ 128	△ 3.7
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,232	1,240	△ 8	△ 0.6
(2) 社 会 福 祉 施 設	376	379	△ 3	△ 0.8
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	649	653	△ 4	△ 0.6
(4) 一 般 補 助 施 設 等	562	665	△ 103	△ 15.5
(5) 施 設 ( 一 般 財 源 化 分 )	540	550	△ 10	△ 1.8
6 一 般 単 独 事 業	20,553	20,062	491	2.4
(1) 一 般	4,361	4,370	△ 9	△ 0.2
(2) 地 域 活 性 化	490	400	90	22.5
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊 急 防 災・減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 最 適 化 事 業	410	-	410	皆増
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	4,565	4,010	555	13.8
(1) 辺 地 対 策	465	410	55	13.4
(2) 過 疎 対 策	4,100	3,600	500	13.9
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	430	△ 85	△ 19.8
9 行 政 改 革 推 進	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
10 調 整	100	100	0	0.0
計	50,859	49,361	1,498	3.0
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	4,336	3,989	347	8.7
2 工 業 用 水 道 事 業	178	210	△ 32	△ 15.2
3 交 通 事 業	1,786	1,789	△ 3	△ 0.2
4 電 気 事 業・ガ ス 事 業	164	228	△ 64	△ 28.1
5 港 湾 整 備 事 業	544	596	△ 52	△ 8.7
6 病 院 事 業・介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,117	4,128	△ 11	△ 0.3
7 市 場 事 業・と 畜 場 事 業	2,098	453	1,645	363.1
8 地 域 開 発 事 業	805	1,083	△ 278	△ 25.7
9 下 水 道 事 業	10,998	11,113	△ 115	△ 1.0
10 観 光 そ の 他 事 業	114	110	4	3.6
計	25,140	23,699	1,441	6.1
合 計	75,999	73,060	2,939	4.0

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三	被災施設借換債	15	15	0	0.0
四	臨時財政対策債	45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
五	退職手当債	800	800	0	0.0
六	国の予算等貸付金債	( 365)	( 770)	(△ 405)	(△ 52.6)
総 計		( 365)	( 770)	(△ 405)	(△ 52.6)
		122,064	129,827	△ 7,763	△ 6.0
内 訳	普通会計分	97,761	107,008	△ 9,247	△ 8.6
	公営企業会計等分	24,303	22,819	1,484	6.5
資	金 区 分				
	公 的 資 金	52,400	55,030	△ 2,630	△ 4.8
	財 政 融 資 資 金	32,690	34,530	△ 1,840	△ 5.3
	地方公共団体金融機構資金	19,710	20,500	△ 790	△ 3.9
	(国の予算等貸付金)	( 365)	( 770)	(△ 405)	(△ 52.6)
	民 間 等 資 金	69,664	74,797	△ 5,133	△ 6.9
	市 場 公 募	40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
	銀 行 等 引 受	29,664	32,197	△ 2,533	△ 7.9

## その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

**政 策****平成27年度地方債計画について**

平成27年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

**1 通常収支分**

## (1) 概況

総額は11兆9,242億円となり、前年度に比べて9,059億円、7.1%の減となっている。

このうち、普通会計分は9兆5,009億円で、前年度に比べて1兆561億円、10.0%の減、公営企業会計等分は2兆4,233億円で、前年度に比べて1,502億円、6.6%の増となっている。

## (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4兆5,250億円（前年度に比べて1兆702億円、19.1%の減）を計上している。

## (3) 公共施設等の老朽化対策の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設の集約化・複合化に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業を創設するとともに、既存の公共施設等の転用に係る事業を地域活性化事業の対象とすることとし、所要額を計上している。

また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却に係る地方債についても、引き続き所要額を計上している。

## (4) 過疎対策事業の推進

公共施設の老朽化対策への対応や地方創生（特に「しごと」づくり）に寄与する事業等を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,100億円を計上している。

## (5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

## (6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

## (7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

## (8) 公営企業債の償還年限の延長

地方公営企業が、長期的な収支見通しに基づき安定的な経営を行うことができるよう、財政融資資金に係る公営企業債のうち上下水道事業等について、施設の耐用年数等を踏まえて償還年限を延長することとしている。

## (9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債を含めた市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

**2 東日本大震災分**

## (1) 概況

復旧・復興事業として総額425億円、全国防災事業として総額2,397億円を計上している。

## (2) 被災施設借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

## (3) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

## (参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普 通 会 計 分	97,761	107,008	△ 9,247	△ 8.6
通 常 分	43,811	42,356	1,455	3.4
特 別 分	53,950	64,652	△ 10,702	△ 16.6
臨時財政対策債	45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
財 源 対 策 債	7,800	7,800	0	0.0
退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公 営 企 業 会 計 等 分	24,303	22,819	1,484	6.5
総 計	122,064	129,827	△ 7,763	△ 6.0
通 常 分	68,114	65,175	2,939	4.5
特 別 分	53,950	64,652	△ 10,702	△ 16.6

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

## (参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度計画		平成26年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	52,400	42.9	55,030	42.4	△ 2,630	△ 4.8
財 政 融 資 資 金	32,690	26.8	34,530	26.6	△ 1,840	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金	19,710	16.1	20,500	15.8	△ 790	△ 3.9
(国の予算等貸付金)	( 365)		( 770)	-	(△ 405)	(△ 52.6)
民 間 等 資 金	69,664	57.1	74,797	57.6	△ 5,133	△ 6.9
市 場 公 募	40,000	32.8	42,600	32.8	△ 2,600	△ 6.1
銀 行 等 引 受	29,664	24.3	32,197	24.8	△ 2,533	△ 7.9
合 計	122,064	100.0	129,827	100.0	△ 7,763	△ 6.0

- (注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆3,200億円(前年度比2,600億円、3.4%減)を予定している。
- 2 国の予算等貸付金の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

政 策

特集

平成27年度 関係省庁予算

厚生労働省

社会保障関係予算・施策の概要

厚生労働省関係予算・施策のあらまし

平成27年度の厚生労働省予算額は29兆9、146億円(うち社会保障関係費29兆4、505億円)となり、前年度予算額に比べ、8、693億円(同9、231億円)、3.0%(同3.2%)増加した。

消費税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に向けるとされており、社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す観点から、平成27年度の増収額8.2兆円については、まず基礎年金国庫負担割合2分の1に3兆円を向け、残額を満年度時の「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増」と「後代への負担のつけ回しの軽減」の比率(概ね1.2)で按分した額をそれぞれに向けてとされた。

結果として、子ども・子育て支援の充実、医療・介護の充実、年金制度の改善等社会保障の充実に充てる額は1.35兆円となった。

消費税率10%への引上げが平成29年4月に延期されたことに伴い、平成27年度の社会保障の充実に充てられる消費税増収分は、施策の優先順位を付けることで対応することとされた。

社会保障の充実の内訳としては、

子ども・子育て支援新制度の実施、社会的養護の充実、育児休業中の経済的支援の強化等子ども・子育て支援の充実、189億円、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、地域包括ケアシステムの構築、国民健康保険への財政支援の拡充等の医療・介護サービスの提供体制改革と医療・介護保険制度の改革に8、409億円となっている。

年金関係の充実(低所得者への福祉的給付、受給資格期間の短縮)について、法律の規定どおり、消費税率10%への引上げ時(平成29年4月)に実施することとされ、介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化について、2段階に分けて実施することとし、第一弾として平成27年4月から特に低所得者を対象に一部実施し(所要額約220億円)、消費税率10%への引上げ時に完全実施することとされた。

社会保障関係の主要事項として、女性・若者等の活躍推進と「健康長寿社会」の実現を挙げている。

具体的には、女性・若者等の活躍推進については、子ども・子育て支援新制度の実施、待機児童解消等の推進など保育の充実、放課後児童対策の充実、妊娠・出産包括支援事業の展開等の「女性の活躍推進と少子化対策」、若者の活躍推進・正社員

雇用の拡大、高齢者の活躍推進、障害者の活躍推進、生活困窮者等に対する支援の強化等の「若者・高齢者・障害者等の活躍推進」、働き方改革の実現、人材確保・育成対策の推進等の「雇用・セーフティネットの整備」を推進することとしている。

また、「健康長寿社会」の実現については、医療保険者による予防健康管理の推進、薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点の推進等の「予防健康管理の推進等」、安心して質の高い医療・介護サービス提供体制の構築、医療保険制度の改革、介護保険制度の改革、難病・小児慢性特定疾病への対応、革新的医薬品・医療機器の実用化等、医療の国際展開等の「医療・介護等の充実」、持続可能で安心できる年金制度の運営等の「安心できる年金制度の確立」、危険ドラッグ対策の推進、感染症対策の推進等の「安全・安心な暮らしの確保等」の医療・介護等の充実を推進することとしている。

さらに、平成27年度厚生労働省予算案の主要施策のうち、地方の創生に関連する施策としては、「(一)ひと」と「ひと」の好循環づくりと「(一)ひと」と「ひと」の好循環を支える、「まち」の活性化をテーマに、地域人材育成の強化、地域しごと創生プラン(仮称)、高齢者活用・現役世代雇用

サポート事業（仮称）、妊娠・出産  
包括支援事業の展開、総合的かつ体  
系的な若者雇用対策の充実、結婚・  
出産の実態調査と地域活性化の支援  
等を推進することとしている。

なお、東日本大震災からの復興に  
向けた主な施策としては、介護等の  
サポート拠点に対する支援、被災地  
心のケア支援体制の整備、寄り添い  
型相談支援事業の実施、被災地の健  
康支援、被災地における福祉・介護  
人材確保対策、避難指示区域等での  
医療・介護・障害福祉制度の特別措  
置、被災地域における地域医療の再  
生支援、被災した各種施設等の災害  
復旧に対する支援、被災者健康・生  
活支援総合交付金の創設等の施策を  
推進することとしている。

### 【国民健康保険制度関係】

平成27年度政府予算案における国  
民健康保険関係助成費の総額は、国  
保組合分を含めて平成26年度予算額  
の3兆8、172億円に対して、7  
91億円増の3兆8、964億円が  
計上された。

医療保険給付諸費及び介護保険制  
度運営推進費については、医療費の  
自然増等を見込んで、平成26年度予  
算額に対し1、177億円増の3兆  
4、515億円が予算措置されたが、  
医療給付費諸費には、消費税財源を

もって充てる「社会保障の充実」の  
優先施策として、国民健康保険への  
財政支援の拡充に要する経費（保険  
者支援分の拡充）832億円（地方  
負担分を含めると総額1、664億  
円）が含まれている。

また、保険料軽減にかかる事業規  
模については、拡充分を含め4、6  
18億円を見込んでいます。

さらに、現在検討が進められてい  
る国保制度改革においては、国民健  
康保険の財政安定化のため、予期し  
ない給付増や保険料収納不足により  
財源不足となった場合に備え、国民  
健康保険の財政運営を担う都道府県  
に財政安定化基金を創設するとされ  
ているが、このための経費として2  
00億円が予算措置された。平成30  
年度の新制度施行に向けて、今後も  
積み増す予定としている。

医療費適正化推進費については、  
市町村が行う特定健診・特定保健指  
導に要する費用の3分の1相当分と  
して162億円を計上した。

国民健康保険団体連合会等補助金  
については、平成26年度予算額に対  
し3.1億円減の41億円が計上され  
ているが、この予算の中には、「新  
しい日本のための優先課題推進枠」  
に計上した予防・健康管理等の取組  
を推進するために必要な経費2.7  
億円が含まれている。

平成26年4月1日までに70歳に達  
している者の70〜74歳の患者負担特  
例措置を実施するために要する経費  
として1、238億円が計上され、  
この予算については平成27年度より  
補助金として交付されることとなる。

### 【後期高齢者医療制度関係】

後期高齢者医療制度関係経費とし  
ては、5兆254億円（対前年度比  
2.0%増）が計上された。

内訳としては、①定率国庫負担、  
高額医療費に対する国の負担及び財  
政安定化基金への国の拠出分が3兆  
5、912億円、②後期高齢者医療  
財政調整交付金が1兆1、716億  
円、③健康診査（歯科健診含む）、  
医療費適正化等推進事業及び特別高  
額医療費共同事業についての補助が  
45億円、④広域連合電算処理システ  
ムの改修等に係る国民健康保険団体  
連合会及び国民健康保険中央会向け  
の補助が9億円、⑤保険料軽減特別  
措置（低所得者及び被用者保険の被  
扶養者であった者に係る軽減）につ  
いての交付が811億円、⑥東電福  
島原発事故の避難指示区域等の住民  
及び一部上位所得層を除く旧緊急時  
避難準備区域等の住民に対する一部  
負担金や保険料の免除等に係る費用  
についての補助が19億円、⑦社会保  
障・税番号制度導入に係るシステム

改修等に関する市町村及び国保中央  
会向けの補助が27億円等となって  
いる。

### 【老人保健福祉関係】

老人保健福祉関係予算は、2.4%  
増の2兆7、850億円（前年度予  
算比659億円増）が計上されると  
ともに、平成27年度介護報酬改定は、  
介護職員の処遇改善、物価の動向、  
介護事業者の経営状況、地域包括ケ  
アの推進等を踏まえ、2.27%減の  
改定率となった。

このうち、医療介護総合確保推進  
法（平成26年6月成立）に基づき、  
各都道府県に設置した「地域医療介  
護総合確保基金」の介護分として、  
483億円が計上された。基金は地  
域密着型サービス施設等の整備への  
助成や介護人材の確保に向けて必要  
な事業の支援に活用される。

また、介護保険制度による介護  
サービスの確保として、2兆7、1  
09億円が計上され、主な内訳は介  
護給付費負担金が1兆6、921億  
円、調整交付金が4、608億円、  
2号保険料国庫負担金が4、591  
億円となっており、地域支援事業の  
充実（①在宅医療・介護連携の推進  
と②地域ケア会議の開催について新  
たに実施）には798億円が計上さ  
れた。介護保険の1号保険料の低所

## 政 策

得者軽減強化には110億円が計上され、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得高齢者の保険料の軽減を強化することとしている。なお、平成27年度は新第1段階(旧第1・第2段階)について、保険料基準額に対する割合を0.5から0.45とするにとどまり、消費増税実施の平成29年度から0.3となる。残る新第2段階(旧特例第3段階)の軽減強化(0.75→0.5)及び、新第3段階(旧第3段階)の軽減強化(0.75→0.7)についても29年度からの実施となる。

## 【雇用・児童家庭局関係】

平成27年度雇用・児童家庭局関係予算は対前年度比9.9%増の4,871億円が計上された。内訳は、子どもを産み育てやすい環境づくりとして、①待機児童解消に向けた取組に919億円、②母子保健医療対策の強化に364億円、③児童虐待・DV対策、社会的養護の充実に1,203億円、④ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進に1,845億円、⑤仕事と子育ての両立支援に72億円。さらに、自立した生活の実現と暮らしの安心確保として、子育て世帯臨時特例給付金に587億円となつている。

このうち、①については、昨年に

引き続き「待機児童解消加速化プラン」として、保育所等の施設整備や小規模保育等の改修による受入児童数の拡大を図るとともに、「保育士確保プラン」に基づいて、離職した保育士に対する再就職支援などを行うことで、保育士確保対策を推進するとしている。また、地域の人材が子育て支援の新たな担い手として活躍できるよう「子育て支援員」として認定する仕組みを新設し、人材の確保等を図ることとしている。さらに、②については、妊娠前から子育て期にわたるまでの支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の整備を行うとともに、産後ケア事業など、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施することとしている。

また、平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、新制度関係予算として内閣府予算に2兆1,352億円が計上された。内訳は、認定こども園などの施設や小規模保育等に係る運営費である「子どものための教育・保育給付」と、放課後児童クラブの充実などを含む「地域子ども・子育て支援事業」に係る経費に7,175億円、児童手当制度に1兆4,177億円となつている。

## 町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

[kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp)

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。  
ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール([kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp))をお願いいたします。



## 厚生労働省関係予算

## 一般会計

(単位：億円)

区 分	平成26年度 予 算 額 (A)	平成27年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ((B)-(A))	増△減率 (C)/(A)
一 般 会 計	290,454	299,146	8,693	3.0%
社会保障関係費	285,274	294,505	9,231	3.2%
その他の経費	5,179	4,641	△ 538	△ 10.4%

(注1) 平成26年度予算額は当初予算額である。

(注2) 平成26年度予算は、一般会計30兆7,430億円(うち社会保障関係費30兆2,251億円)から、内閣府へ平成27年度に移管する保育所運営費等1兆6,977億円を除いている。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

## 特別会計

(単位：億円)

区 分	平成26年度 予 算 額 (A)	平成27年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ((B)-(A))	増△減率 (C)/(A)
労 働 保 険 特 別 会 計	37,000	36,227	△ 774	△ 2.1%
年 金 特 別 会 計	569,978	607,823	37,845	6.6%
東日本大震災復興特別会計	484	802	318	65.7%

(注1) 平成26年度予算額は当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 年金特別会計の額は、平成27年度から内閣府と共管の子ども・子育て支援勘定を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

## 1. 国民健康保険関係予算

(単位：億円)

事 項	平成27年度 予 算 額	摘 要
市町村等の国民健康保険助成に必要な経費	34,679	
1. 医療保険給付諸費	31,689	
(1)国民健康保険療養給付費等負担金	18,830	
・療養給付費負担金	16,468	
・保険基盤安定等負担金	2,362	・うち保険者支援制度 1,321.1億円 高額医療費共同事業 841.0億円 財政安定化基金 200.0億円
(2)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	5,558	
(3)国民健康保険財政調整交付金	5,736	
(4)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	1,563	
2. 介護保険制度運営推進費	2,826	
(1)国民健康保険介護納付金負担金	2,206	
(2)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	620	

## 政 策

事 項	平成27年度 予 算 額	摘 要
3. 医療費適正化推進費	162	
(1)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	162	
<b>国民健康保険団体に必要な経費</b>	1,279	
(1)国民健康保険団体連合会等補助金	41	・うち2.7億円を「新しい日本のための優先課題推進枠」に計上
(2)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	1,238	

## 2. 後期高齢者医療制度関係予算

(単位：億円)

事 項	平成27年度 予 算 額	摘 要
<b>後期高齢者医療制度関係予算</b>	50,254	
一 般 会 計	50,236	
後期高齢者医療給付費等負担金	35,912	
後期高齢者医療給付費負担金	35,148	
高額医療費等負担金	763	・ 高額医療費負担分 706.1億円 (平成26年度 709.2億円)
		・ 財政安定化基金負担分 57.2億円 ( 〃 94.8億円)
後期高齢者医療財政調整交付金	11,716	
後期高齢者医療制度事業費補助金	45	・ 健康診査 (歯科健診含む) に要する経費 31.2億円 (平成26年度 30.0億円)
		・ 医療費適正化等推進事業に要する経費 4.6億円 ( 〃 3.7億円) (後発医薬品の使用促進強化、重複・頻回受診者、重複・多量投薬者等への訪問指導等)
		・ 特別高額医療費共同事業に要する経費 10.0億円 ( 〃 10.0億円)
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	9	・ 広域連合電算処理システムの保守管理等に要する経費 (国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会向け)
高齢者医療運営円滑化等補助金	308	・ 後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い健康保険組合等の負担緩和を図るための経費 (健保組合等向け)
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	2,243	・ 70～74歳の患者負担特例軽減に係る経費 1,432.8億円 (平成26年度分 1,806.4億円) (国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金向け)
		・ 低所得者の保険料軽減に係る経費 601.5億円 (平成26年度分 592.2億円)
		・ 被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減に係る経費 209.5億円 ( 〃 218.4億円)
東日本大震災復興特別会計	18	
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	18	・ 一部負担金免除分 10.7億円 (平成26年度 12.3億円)
		・ 保険料免除分 8.3億円 ( 〃 9.6億円)

## 3. 老人保健福祉関係予算

(単位：億円)

事 項	平成27年度 予 算 額	備 考
<b>老人保健福祉関係予算</b>	27,850	※平成26年度予算額 27,191
1. 「地域医療介護総合確保基金」(介護分)の実施	483	・医療介護総合確保推進法(平成26年6月成立)に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備を進めるほか、介護人材の確保に向けて必要な事業を支援する。
(1)介護施設等の整備に関する事業	423	
(2)介護従事者の確保に関する事業	60	
2. 介護保険制度による介護サービスの確保	27,109	・平成27年度介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善、物価の動向、介護事業者の経営状況、地域包括ケアの推進等を踏まえ、マイナス2.27%の改定率。
(1)介護保険制度による介護サービスの確保	26,201	
・介護給付費負担金	16,921	
・財政調整交付金	4,688	
・2号保険料国庫負担金	4,591	
(2)地域支援事業の充実	798	
(3)介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	110	・介護保険の1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を強化。新第1段階(旧第1・第2段階)の保険料基準額に対する割合を0.5から0.45とし、残る軽減強化策は平成29年4月から完全実施する。
3. 認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進	48	・「認知症施策推進5か年計画」(オレンジプラン)を改め、新たな総合戦略を関係省庁と共同策定。早期診断・早期対応を軸とした、認知症の容態に応じた切れ目のない適時・適切な医療・介護等の提供が図られる仕組みの構築など、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進。
(1)認知症に係る地域支援事業の充実	28	
(2)認知症施策の総合的な取組	13	
(3)認知症研究の推進	6.8	
4. 地域での介護基盤の整備	432	・「地域医療介護総合確保基金」(介護分)の内、(1)介護施設等の整備に関する事業に計上。
(1)地域密着型サービスの施設整備等	423	
(2)地域支え合いセンター等の整備	9.6	
5. 介護・医療関連情報の「見える化」の推進	1.9	
6. 低所得高齢者等の住まい・生活支援の推進	1.1	
7. 生涯現役社会の実現に向けた環境の整備	31	
8. 福祉用具・介護ロボットの実用化の支援	0.8	
9. 介護保険制度改正に伴うシステム改修	44	
10. その他の主要事項	67	・生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の養成のための指導者に対し、国レベルの研修を実施。 ・介護キャリア段位制度の普及促進及び事業の適正化を図る。
(1)生活支援コーディネーター指導者養成研修事業	0.1	
(2)介護職員資質向上促進事業	0.3	
(3)地域ケア会議活用推進等事業	0.4	
(4)認知症サポーター等推進事業	0.3	
(5)老人保健健康増進等事業	14	
(6)介護報酬改定検証・研究委員会調査費	3	
11. 復興特別会計	83	・介護等のサポート拠点に対する支援、介護施設等の災害復旧に対する支援等

## 政 策

## 4. 児童家庭関係予算

(単位：億円)

事 項	平成27年度 予 算 額	備 考
◇子ども・子育て支援新制度の実施	(内閣府予算) 21,352	すべての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子育て支援の量及び質の充実を図る。(平成27年4月施行予定) ①子どものための教育・保育給付 ・施設型給付、委託費(認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費) ・地域型保育給付(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費)等 ②地域子ども・子育て支援事業 市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援。 ・利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業等 ③子どものための現金給付 ・児童手当
雇用均等・児童家庭局関係予算	4,871	※平成26年度予算額 4,432
◇子どもを産み育てやすい環境づくり		
1. 待機児童解消に向けた取組	919	※平成26年度予算額 1,349
(1)待機児童解消策の推進など保育の充実	892	※平成26年度予算額 1,349
(2)「子育て支援員」研修制度の創設	6.5	幅広い子育て支援分野において、経験豊かな地域の人材が幅広く活躍できるよう、必要な研修を受講した場合に「子育て支援員」として認定する仕組みを創設し、新たな担い手となる人材の確保等を図る。
2. 母子保健医療対策の強化	364	※平成26年度予算額 188
(1)地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化	151	①妊娠・出産包括支援事業の展開 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の整備を行うとともに、退院直後の母子への心身のケア等を行う産後ケア事業など、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施する。 ②不妊に悩む方への特定治療支援事業
(2)慢性的な疾患を抱える児童などへの支援	175	
3. 児童虐待・DV対策、社会的養護の充実	1,203	※平成26年度予算額 1,053
(1)児童虐待防止対策の推進、社会的養護の充実	1,181	
(2)配偶者からの暴力(DV)防止など婦人保護事業の推進	69	
4. ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進	1,845	※平成26年度予算額 1,887
(1)ひとり親家庭への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化	75	
(2)自立を促進するための経済的支援	1,762	
(3)女性のライフステージに対応した活躍支援	8.3	
5. 仕事と子育ての両立支援	72	※平成26年度予算 87
◇自立した生活の実現と暮らしの安心確保		
(1)子育て世帯臨時特例給付金	587	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行うこととし、市町村に対する給付費及び円滑な支給に必要な事務費の補助等を行う。 [給付対象及び給付額] 平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の受給者及び要件を満たす者に係る児童手当の対象児童一人につき3千円を支給。

特集

平成27年度 関係省庁予算

## 国土交通省

## 建設関係予算・施策の概要

## 【国土交通省関係予算のあらまし】

国土交通省の平成27年度予算案の総額は、5兆7,887億円(前年度比0.2%、100億円増)となっている。自治体向けの財政支援では、成長力強化につながるインフラ整備を対象とした「社会資本整備総合交付金」は、9,018億円(同1.0%、106億円減)が計上された。一方、老朽化対策に特化した「防災・安全交付金」は1兆947億円(同1.1%、106億円増)を計上した。事業別にみた概要は次のとおり。

## 【道路関係】

道路関係予算は、1兆6,602億円(同0.1%、23億円増)が計上されている。うち、直轄事業は、1兆5,691億円(同0.1%、30億円減)、補助事業は686億円(同6.5%、42億円増)、有料道路事業は225億円(同5.1%、11億円増)となっている。道路局予算では、老朽化対策に重点を置き、橋梁やトンネルの維持修繕の取り組みを支援することとしている。

## 【都市整備関係】

都市整備関係予算は、562億円

(同0.8%、5億円減)が計上されている。複数市町村が連携して都市機能を街の中心部に集める「コンパクトシティ」づくりを進める動きを支援する。

## 【水管理・国土保全関係】

水管理・国土保全関係予算は、国費ベースで8,518億円(同0.2%、17億円増)が計上されている。国費ベースの事業毎の内訳は、治山治水事業が7,947億円、下水道事業関係費は前年度とほぼ同額の53億円となっている。また、災害復旧関係も前年度と同額の506億円となっている。

治山治水事業については、気候変動等に伴う被害の頻発・激甚化に備えるため、災害の起こりやすさや災害が発生した際に想定される被害の程度を考慮し、抜本的な治水安全度の向上に寄与する整備や堤防強化対策など、予防的な治水対策を重点的に実施する。また、広島における土砂災害等、近年の災害発生状況等を考慮し、地域の安全度向上に寄与する砂防堰堤等の施設整備等の予防的な対策を重点的に実施するとともに、激甚な土砂災害が発生した地域等において再度災害防止対策を集中的に実施することとしている。

下水道事業については、都市部でのゲリラ豪雨による浸水対策として下水道施設を活用した雨水管理対策を講じるほか、汚水処理施設の整備普及率をさらに向上させるとしている。

## 【住宅関係】

住宅局関係事業予算は、1,837億円(同1.3%増)が計上されている。高齢者ら住宅確保に配慮が必要な人がいる世帯への賃貸住宅の供給を支援するほか、適切な管理が行われていない空き家の除去・活用を進める事業を拡充することとしている。また、首都直下地震などの巨大地震に備えた建築物の耐震化事業も引き続き進めるとしている。

## 【地域公共交通等】

地域公共交通関係予算は、地域の公共交通網の整備や再編を支援する事業に290億6,200万円を計上している。地域の公共交通ネットワークの確保策では、改正地域公共交通活性化再生法に基づく地域交通の再編計画づくりを後押し。国が認定した計画に基づきバス路線の再編などを行う場合、補助要件を緩和するなど支援を充実させるとした。

## 政 策

## 平成27年度国土交通省関係予算総括表 (国費)

(単位：百万円)

事 項	平成27年度 (A)	対前年度 倍 率 (A/C)	うち「新しい日 本のための優先 課題推進枠」	前年度 (C)	備 考
			(B)		
治 山 治 水	779,210	1.00	115,237	776,600	<p>1. 本表は、沖縄振興予算の国土交通省関係分を含む。</p> <p>2. 推進費等の内訳（平成27年度）は、 災害対策等緊急事業推進費 16,832百万円 官民連携基盤整備推進調査費 397百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,443百万円 である。</p> <p>3. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 77,805百万円（前年度 86,898百万円）がある。</p> <p>4. 本表のほか、 (1) 東日本大震災からの復興対策に係る経費（東日本大震災復興特別会計） 復旧・復興 655,255百万円 全国防災 41,325百万円 計 696,580百万円 (2) 内閣府計上の地域再生基盤強化交付金 43,068百万円 がある。</p> <p>5. 計数は、整理の結果異動することがある。</p>
治 水	755,454	1.00	110,679	754,832	
海 岸	23,756	1.09	4,558	21,768	
道 路 整 備	1,328,048	1.00	184,823	1,322,818	
港 湾 空 港 鉄 道 等	420,822	1.00	70,992	420,749	
港 湾	231,411	1.00	45,815	231,223	
空 港	87,701	0.98	13,994	89,701	
都 市・幹 線 鉄 道	22,490	0.93	10,592	24,087	
新 幹 線	75,450	1.05	0	71,950	
航 路 標 識	3,770	1.00	591	3,788	
住 宅 都 市 環 境 整 備	543,339	0.99	107,153	548,558	
住 宅 対 策	154,086	0.99	23,900	156,432	
都 市 環 境 整 備	389,253	0.99	83,253	392,126	
市 街 地 整 備	31,839	1.02	5,214	31,090	
道 路 環 境 整 備	332,125	0.99	74,391	335,125	
都 市 水 環 境 整 備	25,289	0.98	3,648	25,911	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	33,561	1.01	4,107	33,121	
下 水 道	5,348	1.00	1,030	5,324	
国 営 公 園 等	28,213	1.01	3,077	27,797	
社 会 資 本 総 合 整 備	1,996,554	1.00	208,662	1,996,419	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	901,805	0.99	84,758	912,362	
防 災・安 全 交 付 金	1,094,749	1.01	123,904	1,084,057	
小 計	5,101,534	1.00	690,974	5,098,265	
推 進 費 等	21,672	0.95	0	22,931	
一 般 公 共 事 業 計	5,123,206	1.00	690,974	5,121,196	
災 害 復 旧 等	53,449	1.00	0	53,449	
公 共 事 業 関 係 計	5,176,655	1.00	690,974	5,174,645	
官 庁 営 繕	17,726	1.01	540	17,633	
そ の 他 施 設	28,692	0.98	5,313	29,406	
行 政 経 費	565,637	1.02	28,030	556,502	
合 計	5,788,710	1.00	724,857	5,778,186	

## 〔道路関係予算総括表〕

(単位：億円)

	平成27年度決定額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A / B)
直 轄 事 業	15,691	15,721	1.00
改 築 そ の 他	11,522	11,829	0.97
維 持 修 繕	2,965	2,684	1.10
諸 費 等	1,204	1,208	1.00
補 助 事 業	686	644	1.07
地 域 高 規 格 道 路 等	485	487	1.00
大 規 模 修 繕 ・ 更 新	45	-	皆増
除 雪	101	101	1.00
補 助 率 差 額 等	55	57	0.98
有 料 道 路 事 業 等	225	214	1.05
合 計	16,602	16,579	1.00

※この他に、社会資本整備総合交付金（国費9,018億円）、防災・安全交付金（国費10,947億円）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費1,975億円がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

注1. 上記の他に、行政部費（国費8億円）がある。

注2. 平成26年度より社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、直轄事業の「改築その他」には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,913億円）を含む。

注3. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しないところがある。

## 〔都市整備関係予算〕

(単位：百万円)

事 項	前年度予算額 (A)	平成27年度予算 概算決定額 (B)	対前年度倍率 (B / A)	備考
国 営 公 園 等 事 業	27,797	28,213	1.01	
国 営 公 園 整 備	10,592	9,891	0.93	
国 営 公 園 維 持 管 理	11,969	13,171	1.10	
都 市 公 園 補 助 等	5,236	5,150	0.98	
都 市 環 境 整 備 事 業	23,622	23,577	1.00	
市 街 地 整 備	23,622	23,577	1.00	
土地区画整理事業資金融資（住宅対策）	2,110	1,366	0.65	
小 計	53,529	53,156	0.99	
災 害 関 係	400	400	1.00	
行 政 経 費	2,761	2,680	0.97	
合 計	56,690	56,236	0.99	

(注) 1. 本表のほか、国費として社会資本整備総合交付金の全体額 901,805百万円、防災・安全交付金の全体額 1,094,749百万円がある。

2. 本表のほか、復興庁計上の国費として

(1)東日本大震災復興交付金の全体額 317,258百万円がある。

(2)社会資本整備総合交付金の全体額 117,132百万円がある。

(3)都市災害復旧事業 8,658百万円がある。

3. 計数は整理の結果、異動を生ずる場合がある。

4. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

**政 策**

**[水管理・国土保全局関係予算]**

(単位：百万円)

事 項	平成 27 年 度	前 年 度	対 前 年 度 倍 率
治 山 治 水	769,418	766,818	1.00
治 水	755,454	754,832	1.00
海 岸	13,964	11,986	1.17
住 宅 都 市 環 境 整 備	25,289	25,911	0.98
都 市 水 環 境 整 備	25,289	25,911	0.98
下 水 道	5,348	5,324	1.00
一 般 公 共 事 業 計	800,055	798,053	1.00

土砂災害防止法に基づく基礎調査への防災・安全交付金による支援

- ①都道府県による基礎調査の確実な実施を支援するため、平成27年度予算より社会資本総合整備（防災・安全交付金）に優先配分枠制度を設けることとした。
- ②予算編成時点においては、都道府県からの必要額の聞き取りに基づき70億円を優先的に確保している。（今後、交付申請等を経て配分額が確定する）

# 車両共済(保険)のご案内

## (一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

### 町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

- 無事故による割引で新規から **42%(保険料)割引**
  - ・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 集団級年一括払いによる割引で更に **5%割引**
  - 保険料分割払(12回)も選択可能です。
  - ・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団級年一括払の5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

### ●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

**株式会社 千里 (取扱代理店)**  
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内  
 ●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

☎ **0120-731-087**  
 FAX **03-3519-7325**  
(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興業株式会社とが集団契約を締結し、実施しているものです。  
 ●集団員としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損害保険ジャパン日本興業の定める条件を満たす場合のみとなります。  
 詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興業株式会社 (損害保険ジャパン日本興業株式会社)は損害ジャパンと日本興業損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。  
 (SJKK14-13579(2014.12.24作成))

## 〔特定地域振興関係予算〕

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (A)	うち 「新しい日本のため の優先課題推進枠」	前年度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
〈 離 島 振 興 〉	45,631	4,661	45,636	1.00
治 山 治 水	1,127	411	935	1.21
港 湾 空 港 鉄 道 等	4,460	0	4,487	0.99
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	2,214	89	2,372	0.93
農 林 水 産 基 盤 整 備	19,691	2,526	19,675	1.00
社 会 資 本 総 合 整 備	16,961	1,535	16,978	1.00
公 共 事 業 関 係 費 計	44,453	4,561	44,447	1.00
行 政 経 費	1,178	100	1,189	0.99
〈 奄 美 振 興 〉	23,322	3,860	25,396	0.92
治 山 治 水	441	366	1,139	0.39
港 湾 空 港 鉄 道 等	2,103	0	2,181	0.96
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	595	50	579	1.03
農 林 水 産 基 盤 整 備	8,984	2,488	10,487	0.86
社 会 資 本 総 合 整 備	9,132	956	8,859	1.03
公 共 事 業 関 係 費 計	21,255	3,860	23,245	0.91
行 政 経 費	2,067	0	2,151	0.96
〈 小 笠 原 振 興 〉				
行 政 経 費	1,064	306	1,114	0.96
〈 半 島 振 興 〉				
行 政 経 費	115	100	36	3.15
〈 豪 雪 対 策 〉				
行 政 経 費	35	0	35	0.99
公 共 事 業 関 係 費 合 計	65,708	8,421	67,692	0.97
行 政 経 費 合 計	4,459	506	4,525	0.99

- (注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。  
2. 本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費（東日本大震災復興特別会計）の離島分として、次のものがある。  
復旧・復興 3,735百万円  
全国防災 123百万円  
計 3,858百万円  
3. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金（平成27年度 270百万円）がある。  
4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

## 政 策

## 特集

## 平成27年度 関係省庁予算

## 農 林 水 産 省

## 農林水産関係予算・施策の概要

平成27年度の農林水産関係予算案は2兆3、090億円、26年度から0.8%（177億円）減の横ばいだが、自公政権に戻って以来初めての減額となった。1月9日に決定された26年度補正予算（以下、補正）で農林水産分野は2、781億円を確保しており、前倒しして計上した事業が多いため微減したとみられる。平成25年12月に策定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成26年6月改訂）に沿った、農林水産業の競争力強化に重点を置いた予算内容となっている。また政府が進める地方創生に関連した農山漁村の活性化策として、地方に「しごとをつくる」という視点で、新規就農・経営継承総合支援事業として58億円、6次産業化ネットワーク活動交付金として12億円を補正で措置したことに加え、27年度予算で集落間をネットワーク化する費用として6億円を計上した。

生産現場から増額の要望が強い農業農村整備事業の関連予算は、財政健全化に向けて歳出削減に取り組み政府方針の下、補正、27年度予算編成で予算確保が難航した。同事業費は民主党政権下で6割削減され、自公政権に復帰しても元の水準に戻らず補正予算で不足を補ってきた。補正では前年度より約640億円減の158億円となり、27年度当初での大幅な上積みが求められていたが、結果は2、753億円（前年度2、689億円）となった。同事業とは別に、非公共事業の新規財源として、農地中間管理機構が引き取っても借り手が現れそうにない農地について、畦道を取り除くといった工事を実施し、耕作条件を改善することができる費用として「農地耕作条件改善事業」100億円を計上した。

担い手への農地集積・集約化の推進として、農地中間管理機構の本格稼働に190億円（同305億円）を措置。新規就農・経営継承総合支援事業には、195億円（同218億円）を計上、補正58億円と合わせ253億円で担い手育成の確保にのぞむ。

農政改革の柱である新たな経営所得安定対策の着実な実施のため、新規に「米穀周年供給・需要拡大支援事業」に50億円が計上された。同事業はコメの豊作時に生産者団体が事後的に飼料用米に転換するなどして主食用米の需給調整を行う際の支援策で、昨年8月の概算要求時にはなかったが、26年産の米価下落を受け、政府、与党内で浮上した。また飼料用米など、非主食用米の作付けを支援する水田活用の直接支払交付金は2、770億円を計上。このうち、生産数量目標の超過達成などを支援する産地交付金は804億円とし、いずれも前年度と同額を確保した。この他、コメや麦、大豆などを作る農家の収入減少分の9割を国と農家の積立金で補填する収入減少影響緩和対策（ナラシ）には802億円（同751億円）、26年産米に限りナラシ対策に入っていないくても臨時で補助する円滑化対策に385億円を計上した。

日豪EPAの発効による影響が懸念される畜産・酪農の競争力強化に向けた予算では畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な畜産経営体が担う収益性向上、畜産環境問題への対応に必要な機械のリース整備、施設整備等を支援する「畜産収益力強化対策」費用75億円を新たに確保した。

鳥獣被害防止対策は、補正で20億円を確保した上で前年度と同額の95億円を措置。また、森林における鳥獣被害防止のための新技術の導入・実証等を実施する「森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業」2億円を盛り込んだ。

林野庁関係の総額は、2、904億円で、前年度2、916億円から12億円の減となった。このうち、林

## 政 策

野公共事業費は、治山事業が前年度同額の616億円、森林整備事業が1,203億円(前年度1,197億円)計上された。林業の成長産業化では、中高層の木造ビルを建築できる強度を持った木材パネル「CLT(直交集成板)」の技術開発や普及を目指し17億円を措置した。なお、森林整備加速化・林業再生基金の継続については、基金方式と交付金方式を組み合わせた「森林整備加速化・林業再生対策」に補正546億円が措置された。

水産庁関係の総額は1,919億円で、前年度1,939億円から20億円の減となった。資源管理の推進をはじめ、漁業経営安定対策や捕鯨対策など10項目が柱で、小笠原のサンゴ問題もあり、「外国漁船の操業対策及び沖縄漁業の経営安定」も柱の1つに加わった。トラフグをはじめとした広域種の資源造成型栽培漁業推進などに取り組む資源管理の推進として15億円を新規に計上した。漁業経営安定対策は補正269億円に加え364億円(同386億円)を計上、燃油高騰等に対するコスト対策を実施する。その他、漁村の活性化・多面的機能発揮対策に41億円(同48億円)を計上した。

## 平成27年度農林水産予算の骨子

## 総括表

(単位：億円)

区 分	26年度 予算額	27年度 概算決定額 A	(26年度補正追加額)	
			補正額 B	A+B
農 林 水 産 予 算 総 額 (対前年度比)	23,267 -	23,090 99.2%	2,781 -	25,871 111.2%
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,578 -	6,592 100.2%	667 -	7,259 110.3%
一般公共事業費 (対前年度比)	6,386 -	6,399 100.2%	353 -	6,753 105.7%
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 -	193 100.0%	314 -	506 263.0%
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	16,689 -	16,499 98.9%	2,113 -	18,612 111.5%

- (注) 1. 金額は関係ベース。  
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

## 政 策

## 公共事業費一覧

(単位：億円)

区 分	26年 度 予 算 額	27年 度 概算決定額 A	(26年度補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
農 業 農 村 整 備 (対前年度比)	2,689 -	2,753 102.4%	158 -	2,910 108.2%
林 野 公 共 (対前年度比)	1,813 -	1,819 100.3%	105 -	1,924 106.1%
治 山 (対前年度比)	616 -	616 100.0%	31 -	647 105.0%
森 林 整 備 (対前年度比)	1,197 -	1,203 100.5%	74 -	1,277 106.7%
水 産 基 盤 整 備 (対前年度比)	721 -	721 100.0%	41 -	762 105.7%
海 岸 (対前年度比)	40 -	40 100.0%	- -	40 100.0%
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	1,122 -	1,067 95.0%	50 -	1,117 99.5%
一 般 公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,386 -	6,399 100.2%	353 -	6,753 105.7%
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	193 -	193 100.0%	314 -	506 263.0%
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,578 -	6,592 100.2%	667 -	7,259 110.3%

- (注) 1. 金額は関係ベース。  
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

## 平成27年度農林水産関係予算の主要事項

(単位：百万円)

No.	事 業 名	27年度 決定額	26年度 当初額	局 庁
<b>1. 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進</b>				
1	農地中間管理機構の本格稼働 農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援	19,000	( 30,450)	経 営 局
-	農地の大区画化等の推進<公共> 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進	108,932	( 106,425)	農 村 振 興 局
2	農地耕作条件改善事業 [新規] 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、区画拡大等の農地整備を機動的に行う取組を支援	10,000	( - )	農 村 振 興 局
3	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援	1,742	( 1,940) (所要額)	農 村 振 興 局
4	新規就農・経営継承総合支援事業 青年就農給付金、農の雇用事業、農業経営者教育を支援	19,479	( 21,784)	経 営 局
5	担い手経営発展支援事業 集落営農の組織化・農業経営の法人化や担い手の円滑な経営継承等を支援	452	( 461)	経 営 局

## 政 策

(単位：百万円)

No.	事業名	27年度 決定額	26年度 当初額	局 庁
6	経営体育成支援事業 中心経営体等への農業用機械・施設等の導入支援	3,205	( 4,525)	経 営 局
7	担い手への金融支援事業 (スーパーL資金の金利負担軽減措置) スーパーL資金の金利負担軽減特別融資枠の設定	7,261 の内数	( 7,734) の内数	経 営 局
8	農業共済関係事業 (農業災害補償制度) 農業共済に係る共済掛金及び事務費の一部等を国が負担	89,023	( 89,136)	経 営 局
9	女性の活躍推進 経営体向けの補助事業において女性や女性グループが積極的に採択されるよう配慮、次世代女性農業経営者の育成及び発展支援	45,140 の内数	( 48,579) の内数	経 営 局
<b>2. 新たな経営所得安定対策の着実な実施</b>				
10	経営所得安定対策 米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営安定を図るため、畑作物の直接支払交付金、収入減少影響緩和対策等を実施  ①畑作物の直接支払交付金 ②米の直接支払交付金  ③収入減少影響緩和対策 ④収入減少影響緩和対策移行円滑化対策	410,630  207,190 76,025 80,213 38,532	(395,119)  (209,268) ( 80,625) ( 75,136) ( - )	経 営 局
11	水田活用の直接支払交付金 飼料用米、麦、大豆などの戦略作物の本作化、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造、自主的な生産拡大を促す取組を支援	277,026	(277,026)	生 産 局
12	米穀周年供給・需要拡大支援事業 [新規] 米の年間を通じた安定販売・需要拡大に向けた、産地の自主的な取組を支援	5,033	( - )	生 産 局
13	収入保険制度検討調査費 収入保険制度の導入に向けた検討を進めるため、事業化調査等を実施	456	( 321)	経 営 局
<b>3. 強い農林水産業のための基盤づくり</b>				
14	農業農村整備事業<公共> 農地の大区画化・汎用化、水路のバイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進	275,265	(268,928)	農村振興局
15	森林整備事業・治山事業<公共> 間伐等の森林施業や路網整備、荒廃山地や海岸防災林の復旧整備等を推進	181,856	(181,293)	林 野 庁
16	水産基盤整備事業<公共> 流通拠点漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進	72,149	( 72,149)	水 産 庁
17	農山漁村地域整備交付金<公共> 地域の創意工夫を活かした農林水産業の基盤整備、農山漁村における防災・減災対策を推進	106,650	(112,211)	農村振興局
18	強い農業づくり交付金 国産農畜産物の安定供給・輸出拡大のための共同利用施設等の整備を支援	23,085	( 23,385)	生 産 局
19	森林・林業再生基盤づくり交付金 地域材の安定的・効率的な供給等を図るためのCLT製造等の木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械等の整備を支援	2,700	( 2,200)	林 野 庁
20	強い水産業づくり交付金 水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援	3,500	( 4,500)	水 産 庁
21	特殊自然災害対策施設緊急整備事業 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設の整備等を支援	100	( 100)	農村振興局
22	次世代施設園芸導入加速化支援事業 地域資源のエネルギー活用や先端技術と強固な販売力の融合により生産から調製・出荷までを行う大規模な施設園芸団地の整備を支援	2,008	( 2,008)	生 産 局
23	加工・業務用野菜生産基盤強化事業 国産加工・業務用野菜の生産増加に向け、作柄安定のための技術の導入等を支援	800	( 1,000)	生 産 局
24	国産花きの生産・供給対策 日持ち性向上対策、新需要の創出、東京オリンピック・パラリンピックでの花きの安定供給体制づくり等の支援、トルコ国際園芸博覧会への出展準備の実施	654	( 500)	生 産 局

**政 策**

(単位：百万円)

No.	事業名	27年度 決定額	26年度 当初額	局 庁
25	青果物流通システム高度化事業 [新規] 青果物流通の合理化・効率化のため、物流業界との連携による新たな輸送システムの導入実証を支援	100	( - )	生 産 局
26	農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業 農業界と経済界が連携して行う先端モデル農業の確立実証に向けた取組を支援	332	( 250)	経 営 局
27	援農隊マッチング支援事業 収穫期等の労働力を確保するため、シルバー人材センター、ハローワーク等と連携した援農者の斡旋や援農者への技術研修の実施等を支援	80	( 100)	生 産 局
28	産地活性化総合対策事業 産地の活性化を図るため、「強み」のある産地形成に向けた取組、品目毎の多様な課題の解決に向けた取組等を支援	2,343	( 2,882)	生 産 局
<b>4. 畜産・酪農の競争力の強化</b>				
29	畜産・酪農の収益性向上 畜産クラスターの構築や、畜産クラスターに位置づけられた畜産経営体が行う収益性向上等に 必要な機械のリース整備、施設整備等を支援	7,591	( 69)	生 産 局
	①高収益型畜産体制構築事業	76	( 69)	
	②畜産収益力強化対策 [新規] ③国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業	7,515	( - ) ( - )	
30	畜産・酪農の生産力強化 [新規] 和牛受精卵移植・性別別精液の活用や関係機器の整備、肉用牛の繁殖向上のための新たな取組 の支援、受胎率の向上に向けた研究開発の推進	258	( - )	生 産 局 技 術 会 議 事 務 局
	①畜産・酪農生産力強化緊急対策事業 ②和牛の生産拡大を支える研究開発 [新規]	-	( - ) ( - )	
31	自給飼料の生産拡大 草地の改良、濃厚飼料原料の増産、飼料生産組織の育成、放牧の推進、エコフィードの増産、 畑地における二期作・二毛作等を支援	13,855	( 11,149)	生 産 局 技 術 会 議 事 務 局
	①飼料増産総合対策事業	1,055	( 1,366)	
	②飼料生産型酪農経営支援事業	6,581	( 6,226)	
	③飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業	-	( - )	
	④配合飼料供給体制整備促進事業	-	( - )	
	⑤草地関連基盤整備<公共> ⑥自給飼料の生産拡大を支える研究開発	6,219	( 3,557) ( - )	
32	畜産・酪農経営安定対策 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定（配合飼料価格高騰時への対応を含む。）を支援	182,999	( 170,963) (所要額)	生 産 局
<b>5. 農林水産物・食品の高付加価値化等の推進</b>				
33	6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用や医福食農連携など多様な異業種との連携強化による 6次産業化の取組等を支援	3,060	( 3,116)	食 料 産 業 局
	①農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用	【財投資金】 出資枠 15,000 貸付枠 5,000		
	②6次産業化支援対策 ③医福食農連携の推進	2,684 ( 2,680) 375 ( 435)		
34	新品種・新技術の開発・保護・普及 「強み」のある農畜産物の創出に向けて、マーケットインの発想から実需者等と一体となった品 種育成や産地形成、戦略的な知的財産の活用等を推進	5,702	( 7,018)	食 料 産 業 局 生 産 局 技 術 会 議 事 務 局 等
	○ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発			
	○農林水産分野における遺伝資源利用促進事業 ○植物新品種の育成者権保護及び種苗生産基盤等の強化・活用事業 ○新品種・新技術活用型産地育成支援事業等 等			
35	薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 薬用作物等の産地形成を促進するため、栽培技術の確立等を支援	423	( 400)	生 産 局
36	民間活力等を活かした「知の集積」の推進 民間企業、大学等が持つ「知」を結集させた産学連携の更なる強化のための新たな仕組みの検討、 民間企業等による異分野融合研究等の支援	1,250	( 1,113)	技 術 会 議 事 務 局
	①知の集積による産学連携推進事業 ②革新的技術創造促進事業	200	( 113) ( 1,050)	

## 政 策

(単位：百万円)

No.	事業名	27年度 決定額	26年度 当初額	局 庁
37	先端ロボットなど革新的技術の開発・普及 [新規] 革新的技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するため、ロボット産業等と連携した研究開発、現場普及のための導入実証等を支援	1,369	( - )	政 策 課 技術会議事務局
38	「攻めの農林水産業」の展開に資する研究開発 新技術・新品種の開発、農林水産物の需要拡大のための技術開発、農林水産物の生産拡大等に向けた革新的な技術体系導入実証研究を推進	4,621	( 5,494)	技 術 会 議 事 務 局
	①生産現場強化のための研究開発 (委託プロジェクト研究)	2,486	( 1,877)	
	②需要フロンティア拡大のための研究開発 (委託プロジェクト研究)	220	( 626)	
	③技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発 (委託プロジェクト研究)	1,915	( 2,991)	
39	地理的表示等の知的財産の保護・活用 地理的表示保護制度の活用、海外における知的財産の侵害対策、種苗生産基盤の強化、植物新品種の保護等を支援	252	( 202)	食料産業局
<b>6. 日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進</b>				
40	日本食・食文化魅力発信プロジェクト 日本食・食文化の魅力の国内外への発信、学校給食における地産地消等を支援	2,362	( 2,658)	食料産業局等
41	「和食」の保護・継承の推進 [新規] ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」の保護・継承を図るため、有識者会議における具体的方策の検討、消費者の理解を深める活動等を支援	329	( - )	政 策 課 消費・安全局
42	輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得 「国別・品目別輸出戦略」に沿った品目別の輸出体制の強化、輸出対応型施設の整備、輸出促進に資する動植物防疫体制の整備等	21,654	( 21,749)	食料産業局等
	①輸出戦略実行事業	152	( 152)	
	②輸出戦略の実行に向けた輸出促進体制の強化	908	( 700)	
	③輸出総合サポートプロジェクト	1,381	( 1,002)	
	④グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 [新規]	150	( - )	
	⑤食品産業グローバル展開インフラ整備事業	102	( 198)	
	⑥国際農産物等市場構想推進事業 [新規]	62	( - )	
	⑦輸出対応型施設の整備	13,179	( 13,390)	
	⑧輸出促進に資する動植物防疫体制の整備	525	( 404)	
	⑨日本食・食文化普及推進総合対策	1,113	( 1,140)	
	⑩ミラノ国際博覧会政府出展委託事業	771	( 1,100)	
43	グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 [新規] 食のインフラシステムの輸出に向け、官民協議会の設置、重点国におけるフードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援	150	( - )	国 際 部
44	途上国での効率的な農産物・食品の供給体制の構築等 (ODA) 国際協力を通じ、途上国におけるフードバリューチェーンの構築、飢餓・貧困対策、干ばつ等の地球規模の課題への対応等を支援	2,828	( 2,780)	国 際 部
45	国際農産物等市場構想推進事業 [新規] 国際空港近辺における青果物・花き等の輸出拠点化構想の策定を支援	62	( - )	食料産業局
<b>7. 品目別生産振興対策</b>				
46	野菜価格安定対策事業 生産者の経営安定を図るため、野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等を実施	16,722	( 16,707) (所要額)	生 産 局
47	果実等生産出荷安定対策事業 優良品目・品種への転換に向けた改植及び未収益期間に対する支援、加工流通対策の強化、計画生産・出荷等を支援	5,520	( 5,420)	生 産 局
48	茶支援関連対策 輸出拡大に向けた生産・加工技術の導入、改植及び未収益期間に対する支援	1,404	( 1,498)	生 産 局
49	甘味資源作物生産者等支援安定化対策 甘味資源作物生産者等の経営安定のための支援	8,146	( 8,130)	生 産 局
<b>8. 食の安全・消費者の信頼確保</b>				
50	消費・安全対策交付金 都道府県等が行う家畜の伝染性疾病・農作物の病害虫の発生予防・まん延防止に係る取組、食品トレーサビリティの普及等を支援	2,062	( 2,048)	消費・安全局
51	家畜衛生等総合対策 家畜伝染病予防法に基づく家畜の伝染性疾病の発生予防・まん延防止対策等の実施	5,474	( 5,599)	消費・安全局

## 政 策

(単位：百万円)

No.	事業名	27年度 決定額	26年度 当初額	局 庁
52	食の安全に係るリスク管理等の総合的な推進 有害化学物質・有害微生物の汚染実態調査や生産資材のリスク管理措置の検討に必要な科学的調査等の実施	875	( 948)	消費・安全局
53	産地偽装等取締強化対策 効率的・効果的な食品表示の監視を実施するため、食品の科学的分析による原産地判別等の取締りを強化	258	( 254)	消費・安全局
54	食品ロス削減等総合対策事業 商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動の展開、食品廃棄物のエネルギー利用等のリサイクルを推進	111	( 105)	食料産業局
<b>9. 人口減少社会における農山漁村の活性化</b>				
55	日本型直接支払 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援	79,859	( 79,371)	生産局
	①多面的機能支払交付金	48,251	( 48,251)	農村振興局
	②中山間地域等直接支払交付金	29,000	( 28,474)	
	③環境保全型農業直接支払交付金	2,609	( 2,646)	
56	農村集落活性化支援事業 [新規] 地域住民が主体となった将来ビジョンづくりや、集落営農組織等を活用した集落間のネットワーク化により地域の維持・活性化を図る取組を支援	600	( - )	農村振興局
57	山村活性化支援交付金 [新規] 薪炭・山菜など未利用資源の活用等を図るための取組を支援	750	( - )	農村振興局 林 野 庁
58	離島漁業再生支援交付金 離島における漁業集落の再生活動（漁場の生産力の向上等）を支援	1,206	( 1,235)	水産庁
59	都市農村共生・対流総合対策 地域外の人材の活用等による、子どもの農山漁村宿泊体験や福祉農園の開設、空き家・廃校を活用した交流、観光需要の開拓等を支援	2,750	( 2,100)	農村振興局
60	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 農山漁村の活性化に向けた生産基盤、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援	6,150	( 6,540)	農村振興局
61	美しい農村再生支援事業 農村が有する美しい農村景観や資源の保全・復元・継承を支援	300	( 1,000)	農村振興局
62	都市農業機能発揮対策事業 [新規] 都市農業に関する制度の検討等を実施	191	( - )	農村振興局
63	農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 農林漁業者・団体が主導する再生可能エネルギー発電事業の取組や農業水利施設を活用した小水力等発電に係る調査設計等を支援	1,042	( 1,138)	食料産業局 農村振興局
64	地域バイオマス産業化推進事業 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援	751	( 1,005)	食料産業局
-	木質バイオマスの利用拡大 木質バイオマスのエネルギー利用拡大に向けた相談窓口の設置、セルロースナノファイバー等のマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援	539	( 517)	林 野 庁
65	鳥獣被害防止対策の推進 農林業関係者が一体的に行う鳥獣被害防止の取組等を支援	9,650	( 9,650)	生産局
	①鳥獣被害防止総合対策交付金	9,500	( 9,500)	林 野 庁
	②森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業	150	( 150)	
<b>10. 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進</b>				
66	新たな木材需要創出総合プロジェクト [新規] CLT等新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大、森林認証材の普及、地域材の安定供給体制の構築等を支援	1,689	( - )	林 野 庁
67	森林・山村多面的機能発揮対策 地域における活動組織が実施する森林の保全管理等の取組を支援	2,500	( 3,000)	林 野 庁
68	施業集約化の加速化 施業集約化に向けた森林情報の収集、森林境界の明確化等の取組を支援	241	( 243)	林 野 庁
69	森林・林業人材育成対策 林業就業前の青年への給付金、「緑の雇用」事業等により人材育成を支援	6,176	( 6,627)	林 野 庁

## 政 策

No.	事業名	27年度 決定額	26年度 当初額	局 庁
70	持続的な森林・林業経営対策 高性能林業機械等の開発、特用林産物の生産振興対策、林業者等の資金調達の円滑化等を推進	918	( 1,218)	林 野 庁
71	森林病虫害等被害対策 松くい虫等の森林病虫害対策等を推進	940	( 930)	林 野 庁
72	花粉発生源対策の推進 花粉症の緩和に向け、花粉症対策苗木の供給拡大と山元での植替えを推進	102	( 85)	林 野 庁
<b>11. 水産日本の復活</b>				
73	資源管理の推進 [新規] I Q方式導入の効果実証の実施、漁業者等が行う資源管理計画の評価・検証、他魚種転換等の経営多角化等の支援	1,525	( - )	水 産 庁
74	漁業経営安定対策 資源管理に取り組む漁業者に対する収入安定対策、燃油高騰等に対するコスト対策を実施	36,366	( 38,553)	水 産 庁
75	水産物の加工・流通・輸出対策 水産加工施設のE U・H A C C P認定の促進、国産原材料を利用する水産加工業者の経営安定等の支援	1,523	( 1,043)	水 産 庁
76	漁村の活性化・多面的機能発揮対策 「浜の活力再生プラン」の策定・着実な実行、漁業者等が行う海難救助、藻場の保全等の地域活動、離島における漁業集落の再生活動等を支援	4,066	( 4,785)	水 産 庁
77	担い手確保対策 新規漁業就業者の確保、担い手の育成等に対する支援	903	( 931)	水 産 庁
78	増養殖対策 さけ・ますの種苗放流、シラスウナギの大量生産システムの実証化、カワウ・外来魚の被害防止対策や新たな駆除方法の開発等の支援	1,370	( 1,296)	水 産 庁
79	捕鯨対策 I C J (国際司法裁判所) 判決を踏まえた非致命的調査や妨害行為への対応強化等	1,864	( 1,722)	水 産 庁
80	外国漁船操業対策等 我が国周辺海域における外国漁船の違法操業に適切に対応するため、漁業取締体制等を維持強化	13,344	( 14,162)	水 産 庁
81	漁業金融・漁協経営対策 無利子、無担保・無保証人型の融資及び漁協経営対策の推進	1,765	( 1,833)	水 産 庁
82	漁場環境保全・技術開発・普及推進 トド等有害生物対策、赤潮対策、水産業の省エネ・低コスト新技術の実証、水産業改良普及事業の実施等	1,473	( 1,491)	水 産 庁
<b>12. その他</b>				
83	有明海再生対策 有明海の再生に向けて、海域環境調査、増養殖対策、漁場改善等を実施	1,802	( 1,462)	農村振興局 水 産 庁
84	諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応に係る経費 開門に必要な事前対策工事、環境調査等	6,191	( 7,636)	農村振興局

特集

平成27年度 関係省庁予算

## 文 部 科 学 省

## 文教関係予算・施策の概要

平成27年度の文部科学省予算案は、総額5兆5、574億円(うち復興特別会計に2、196億円計上)で、対前年度比1・1%、588億円の増額となっている。

予算案では、我が国が引き続き成長・発展を持続するためには、一人一人の能力や可能性を最大限引き出し、付加価値や生産性を高めていくことが不可欠であるとの観点から、特に若者や女性に光を当て、教育の再生のための取組を強力に推し進めることが必要とされた。具体的な施策としては、教員の「質」と「数」の一体的強化や学校を核とした地域力強化、幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進等に重点が置かれた。主な内容は以下のとおりである。

## 1. 社会を生き抜く力の養成

義務教育費国庫負担金は1兆5、284億円が計上された。少子化等に伴って教職員定数を4、000人削減する一方、授業革新等による教育の質の向上、専門人材の配置充実、学校規模の適正化への支援に対応するため、9000人の定数増を行うとしている。併せて、補充学習や発展的な学習などの学力向上方策を行うためのサポートスタッフの配置や、教員の専門性と実践的な指導力を向

上させるため、研修の充実等を図る。

また、「情報通信技術を活用した学びの推進」として、7億円が計上された。教員のICT活用指導力の向上や、ICTを活用した実践体制構築に取り組み自治体への支援等を行うとともに、過疎化・少子高齢化が進む地域において、遠隔地間における児童生徒の協働学習の充実や、社会教育施設等と連携した遠隔講座の実施など、教育の質の維持向上を図るための実証研究を実施する。

さらに、「少子化に対応した活力ある学校教育の推進」として、18億円が計上された。そのうち、16億円は、へき地児童生徒援助費等補助金として充てられ、離島や中山間地域に所在する学校の教育の振興や統廃合に伴い遠距離通学となる児童生徒の通学条件を緩和するため、地方公共団体が実施するスクールバス購入費や通学費支援について補助を行うとしている。また、統合による魅力ある学校作りや、統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出する委託研究を新たに行う。加えて、「学校を核とした地域力強化プラン」として、地域の活性化につながる多様な取組を展開することにより、地域の将来を担う子供たちの育成及び地域コミュニティの活

性を図るため、67億円が計上された。具体的には、地域人材の参画による、学校の教育活動等の支援など、教育支援に取り組み仕組みづくりを推進し、地域力の強化及び地域の活性化を図る「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」や、地域が提案する創意工夫ある独自で多様な取組を支援する「地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業」を行う。

また、新たに策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、厚生労働省の放課後児童クラブと一体型の放課後子供教室の計画的な整備を推進するため、38億円を計上している。

## 2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」として、新規に44億円が計上された。大学、自治体、地域の中小企業等との連携を必須とし、地域の実情に応じた雇用創出や学卒者の地元定着率向上に向けた取組への支援を行うことにより、若年層の東京一極集中の解消を目指すとしている。

## 3. 学びのセーフティネットの構築

幼児教育の無償化に段階的に取り

策 政

組むため、27年度は、昨年度に引き続き低所得世帯の保護者負担軽減として、市町村民税非課税世帯の負担額を引き下げるとともに、市町村に対する補助を拡充し、超過負担の解消を行うことにより、すべての園児に等しく支援が行われるよう環境整備を図る。

また、「学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策」として22億円を計上し、学校支援地域本部を活用しつつ、中学生を対象として、大学生や教員OBなどの地域住民の協力による原則無料の学習支援(地域未来塾)を新たに実施することとしている。

公立学校施設の耐震化等については、昨年同様645億円を計上し、26年度補正予算と併せて、約2、400棟の小中学校の耐震化を実施することとしている。また、耐震化率は約98%に達する見込みであり、統合や震災の影響等の個別事情により耐震化が遅れているものを除き、おおむね耐震化が完了する。

**もういいかい**  
**火を消すまでは まあただよ**  
(2014年度全国統一防火標語)

平成  
26年度

**建物火災予防運動  
交通安全運動  
を実施**

**一般財団法人全国自治協会**

一般財団法人全国自治協会は、火災多発期に際し、庁舎、学校等公共建物を火災から守るため「平成26年度公共建物火災予防運動」を、また、加入団体の安全運転に対する意識の高揚を図り、交通事故の防止に努めるため「平成26年度交通安全運動」を全国的に実施している。

一般財団法人全国自治協会が実施している公有建物災害共済事業における罹災原因のうち、火災損害については原因が多種にわたるものの、一旦火災が発生すると、その損害は高額になり、住民生活に影響をおよぼすことも懸念されることから、毎年火災が多くなるこの時期に実施している。

加入団体に対しては、建物の防火診断が簡単にできる「公共建物の防火診断」を配布し、診断の実施による火災の未然防止に努めてもらうこととしている。

また、運行管理者の運行・車両管理、運転者の安全運転診断の資料として「人にやさしい安全運転」を配布し、交通事故の防止に努めてもらうこととしている。

## 政 策

## 文部科学省関係予算

区 分	平成26年度予算額	平成27年度予算額	比較増△減額	備 考
一 般 会 計	百万円 5,353,589	百万円 5,337,776	百万円 △15,813	対前年度 0.3%減

## 1. 社会を生き抜く力の養成

(単位：百万円)

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)教員の「質」と「数」の一体的強化	1,535,577	1,532,765	△2,813	◆義務教育費国庫負担金 (1,528,404百万円) ○教職員定数の改善(教職員定数の増+900人、少子化等に伴う教職員定数の減▲4,000人) 授業革新等による教育の質の向上、専門スタッフの配置、個別の教育課題への対応、学校規模の適正化への支援に対応するため、教職員定数を900人増。 ◆指導力の育成や研修機会の拡充など教員の資質向上方策の強化 (243百万円) ・現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業【新規】 ・独立行政法人教員研修センターにおける研修の充実 ①教員研修に係る中核的機能の強化【新規】 ②オープンオンライン教員研修推進事業【新規】 ・総合的な教師力向上のための調査研究事業
(2)全国的な学力調査の実施	6,124	5,887	△237	◆全国的な学力調査の実施 (5,887百万円) 平成27年度調査として、小6、中3を対象に、国語、算数・数学、理科を対象教科とした悉皆調査を行う。また、平成28年度調査として、国語、算数・数学を対象教科とした悉皆調査と、経年変化分析調査を実施するための準備を行う。
(3)道徳教育の充実	1,439	1,457	19	◆道徳教育の抜本的改善・充実 (1,457百万円) ・「私たちの道徳」の配布 ・道徳の指導方法等に関する教師用資料の作成・配布【新規】 ・道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援
(4)特別支援教育の充実	13,121	14,523	1,402	◆特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 (292百万円) ◆発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 (586百万円) ◆インクルーシブ教育システム構築事業 (1,167百万円) ◆特別支援教育就学奨励費負担等 (11,583百万円) ◆教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト (137百万円)
(5)いじめ対策等の推進	4,824	4,948	124	◆いじめ対策等総合推進事業 (4,948百万円)
(6)キャリア教育・職業教育の充実	330	358	28	◆将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業 (40百万円)
(7)情報通信技術を活用した学びの推進	480	712	232	◆ICTを活用した教育推進自治体応援事業【新規】 (245百万円) 教員のICT活用指導力の向上を図るため、教員養成課程を有する大学と連携した研修プログラムの策定に取り組む自治体や、ICTを活用した多様な学びの実践体制構築を図るためのカリキュラム策定に取り組む自治体への支援を行う。また、ICT環境の整備・充実を図る取組を支援するため、「ICT活用教育アドバイザー」の自治体への派遣を行う。 ・研修プログラムの策定 8地域 ・発達段階に応じたカリキュラムの策定 30地域 ◆人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業【新規】 (142百万円) 過疎化・少子高齢化が進む人口過少地域において、ICTの活用により、遠隔地間における児童生徒の協働学習の充実や、社会教育施設等と連携した遠隔講座の実施など、学校教育及び社会教育における教育の質の維持向上を図るための実証研究を実施する。

政 策

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(8)少子化に対応した活力ある学校教育の推進	1,309	1,785	476	<p>◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業【新規】 (27百万円)                      統合による魅力ある学校作りや、統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出する委託研究を行う。</p> <p>◆へき地児童生徒援助費等補助金 (1,616百万円)                      ・へき地教育振興法に基づき、離島や中山間地域に所在する学校の教育の振興を図るため、地方公共団体が実施するスクールバス購入費や通学費支援について補助を行う。                      ・学校統廃合に伴い遠距離通学となる児童生徒の通学条件を緩和するため、地方公共団体が実施するスクールバス購入費や通学費支援について補助を行う。</p>
(9)新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進	3	58	55	<p>◆小中一貫教育推進事業【新規】 (39百万円)                      ◆フリースクール等で学ぶ子供への支援策【新規】 (8百万円)                      ◆中学校夜間学級の充実・改善等への取組事業 (10百万円)</p>
(10)学校と地域の協働の基盤となるプラットフォームづくり	5,218	6,684	1,466	<p>◆学校を核とした地域力強化プラン (6,684百万円)                      学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に直結する様々な施策等を有機的に組み合わせて推進する。〔補助率1／3〕</p> <p>①コミュニティ・スクール導入等促進事業 (157百万円)                      地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクールについて、未導入地域への支援の拡充や学校支援等の取組との一体的な推進等により、一層の拡大・充実を図ることで、将来の地域を担う人材の育成、学校を核とした地域づくりを推進する。</p> <p>②学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (4,882百万円)                      地域人材の参画による、学校の教育活動等の支援など、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域力の強化及び地域の活性化を図る。                      ・学校支援地域本部3,000箇所、家庭教育支援員の配置1,000箇所</p> <p>③地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業 (1,458百万円)</p> <p>④健全育成のための体験活動推進事業 (107百万円)                      農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。                      ・中学校、高等学校等における取組 356校                      ・教育委員会が主催する農山漁村体験活動導入のための取組等 268箇所</p> <p>⑤地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業 (12百万円)                      地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労促進により、地域の活性化につなげる。(21人)</p> <p>⑥地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業【新規】 (13百万円)                      学校を核とした地域の魅力を創造する取組として、地域が提案する創意工夫ある独自で多様な取組を支援することにより、地域の活性化を図る。 ・ 9市区町村</p>
(11)女性の活躍推進等のための環境整備	4,882	5,786	905	<p>◆放課後子ども総合プランの推進(学校・家庭・地域の連携協力推進事業の一部) (3,814百万円)                      「小一の壁」を打破するとともに、次代を担う人材の育成のため、全ての就学児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、厚生労働省と連携し、総合的な放課後対策を推進する。そのため、新たに策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブ(厚生労働省)と一体型の放課後子供教室の計画的な整備を推進する。                      〔補助率1／3〕 ・ 放課後子供教室14,000箇所</p>

## 政 策

## 2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

(単位：百万円)

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)初等中等教育段階におけるグローバルに活躍する人材の育成	18,441	20,067	1,626	◆小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 (710百万円)
(2)大学教育再生の戦略的推進	40,519	37,248	△3,271	◆地(知)の拠点大学による地方創生推進事業【新規】 (4,423百万円) 若年層の東京一極集中を解消するため、個別大学への支援から全学的に地域を志向する大学群、自治体、地域の中小企業等との連携を必須とし、地域を担う人材を育成するための教育改革の実行等により、それぞれの地域の実情に応じた雇用創出や学卒者の地元定着率向上に向けた取組への支援に転換することで、地(知)の拠点大学による地方創生を推進する。

## 3. 学びのセーフティネットの構築

(単位：百万円)

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進	33,905	40,188	6,283	(うち、子ども・子育て支援新制度移行分を除いた文部科学省予算計上分323億円) ◆幼稚園就園奨励費補助 (32,341百万円) 平成27年度については、昨年度に引き続き低所得世帯の保護者負担の軽減を図るとともに、市町村に対する補助を拡充し、超過負担の解消を行うことにより、すべての園児に等しく支援が行われるよう環境整備を図る。〔補助率1/3以内〕
(2)学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進	1,381	2,182	801	◆教育相談の充実 (647百万円) ・貧困対策のための重点加配(600人)【新規】 ◆学習支援の充実【新規】 (207百万円) 学校地域支援本部を活用し、家庭での学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象として、大学生や教員OBなどの地域住民の協力による原則無料の学習支援(地域未来塾)を新たに実施(2,000箇所)(学校・家庭・地域の連携協力推進事業の一部)〔補助率1/3〕
(3)公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進	64,462	64,462	0	◆耐震化の推進 統合や震災の影響等、各地方公共団体の個別事情により耐震対策が遅れているものを除き、耐震化をおおむね完了。 ・耐震化棟数：約2,200棟(平成26年度補正予算案を含めると約2,400棟) ・耐震化率：約98%(平成26年度補正予算案及び平成27年度予算案事業完了後) ◆老朽化対策の推進(長寿命化を含む)

## 4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

(単位：百万円)

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)学びを通じた地域づくりと学校・家庭・地域の連携協働	5,437	6,918	1,482	◆地域とともにある学校づくりの推進 (119百万円) ◆学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業【新規】 (36百万円) 地域力の活性化に向け、公民館等地域の「学びの場」を拠点として実施される地域課題解決の取組の促進、支援を行うため、これまで蓄積された様々な課題解決のノウハウ等の成果を活用し、各地域が課題解決のための協議を行う「地域力活性化コンファレンス」を開催する等の普及・啓発を行う。 ・地域力活性化コンファレンスの開催全国7箇所

特集

平成27年度 関係省庁予算

# 経 済 産 業 省

## 中小企業・小規模事業者及び 資源・エネルギー関係予算・施策の概要

経済産業省の平成27年度予算案は、一般会計で9、220億円（前年度9、807億円）、エネルギー対策特別会計で7、965億円を計上した。また、平成26年度補正予算では、エネルギーコスト対策や中小企業対策を中心に5、896億円を計上している。

中小企業・小規模事業者関係予算では、1、111億円（同額）を確保し、26年度補正予算（以下、補正）と一体で、円安による原材料やエネルギーコスト高などの影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する支援策を講じるとともに、小規模企業振興基本法の制定を踏まえた小規模事業者施策の抜本的強化や、地域経済の活性化に焦点を当てた施策の展開をはかる。

また資源・エネルギー関係予算では、昨年4月に閣議決定した第4次エネルギー基本計画の実現を目指し、再生可能エネルギーの最大導入をはかりつつ、「選択と集中」の考え方のもと、メリハリをつけた予算を目指した。

### 【中小企業・小規模事業者関係】

中小企業対策では、ものづくり・商業・サービス革新を推進する施策を重視している。

新しい商品サービスの開発、新しい販売方法の導入など事業改革に取り組み事業者に対し費用を補助する、ものづくり・商業・サービス革新補助金に補正で1、020億円を措置。また中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う技術革新を支援する事業に129億円を新たに確保した。

小規模事業者の持続化支援としては商工会・商工会議所と一体となり経営指導、販路開拓に取り組み際の費用への補助などに補正252億円に加え、当初予算で47億円を確保し、前年度19億円から大幅な増となった。

地域の中小企業や小規模事業者の活性化のため、地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発・販路開拓の支援やブランド化などに新規に16億円を確保。補正40億円も措置し、内閣府の「地域住民生活等緊急支援のための交付金（仮称）」による地方自治体の施策も活用しながら消費を喚起することを目指している。また中小企業・小規模事業者が必要とする人材を発掘し、支援する対策に10億円を措置し、女性・若者を含めた多様な人材の参画を促す。

中小企業や小規模事業者の資金繰り支援では、日本政策金融公庫の財

務基盤強化等を実施するため339億円（前年度331億円）を計上した。

### 【資源・エネルギー関係予算】

平成27年度までの3年間は、再生可能エネルギーの最大限の導入をはかるとされていることから（エネルギー基本計画）、ベースロード電源であり、我が国に多くの資源が賦存している地熱発電関連予算について、資源量の調査等に前年度65億円から80億円へと拡充した。また、我が国近海に多く賦存していると見込まれるメタンハイドレートについても開発促進事業委託費として、125億円を計上した。

また、省エネルギー関連予算では、電力料金が震災前に比べて産業用で約3割上昇し、今後も更なる引き上げの可能性があることから、地域向上・中小企業等の省エネ設備導入補助金として、補正で930億円を計上し、最新モデルの省エネ設備導入を支援する。

## 政 策

## 平成27年度経済産業省予算の概要

(単位：億円)

	26年度 当初予算 (A)	27年度 当初予算案 (B)	対前年 増減額 (B-A)	伸率
①一般会計（エネ特繰入除く）	3,370	3,383	13	0.4%
中小企業対策費	1,111	1,111	0	0.0%
科学技術振興費	1,004	997	△7	△0.7%
その他経費	1,254	1,274	19	1.5%
エネ特への繰入れ	6,438	5,838	△600	△9.3%
一般会計・歳出計	9,807	9,220	△587	△6.0%

②エネルギー対策特別会計	8,727	7,965	△762	△8.7%
エネルギー需給勘定	6,562	5,973	△589	△9.0%
電源開発促進勘定	1,869	1,789	△80	△4.3%
原子力賠償支援勘定	295	203	△92	△31.2%

小計（①、②）	12,097	11,347	△750	△6.2%
---------	--------	--------	------	-------

③特許特会	1,261	1,404	143	11.3%
④貿易再保険特会	2,041	2,196	155	7.6%
経産省計（①～④）	15,399	14,947	△452	△2.9%

(復興庁計上)

東日本大震災復興特別会計 (経済産業省関係)	757	982	225	29.7%
---------------------------	-----	-----	-----	-------

(参考)

平成25年度補正

平成26年度補正

補正予算（経済産業省関係）	5,511	6,605	1,094	19.9%
---------------	-------	-------	-------	-------

※1 四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

※2 平成26年度経済産業省関係補正予算案のうち、財務省計上709億円。

※3 平成26年度経済産業省関係補正予算案は平成27年1月9日閣議決定。

特集

平成27年度 関係省庁予算

## 環 境 省

## 廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要

## 【環境省の重点施策】

環境省の平成27年度予算案は、前年度の15・9%増となる9、322億円となっている。環境省では、東日本大震災からの復興、新たな時代の循環共生型の社会の構築、我が国の実績ある環境政策、環境技術の海外需要を捉えた国際展開、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた四つの大きな柱で、持続可能な社会づくりに向けた各種の施策を展開するとしている。東日本大震災からの復興と震災の教訓を踏まえた防災・減災に係る重点施策では、中間貯蔵施設の整備に、前年度の繰越予定額と合わせて、1、200億円が計上され、放射性物質汚染廃棄物処理事業等に、1、387億円が計上されている。

地球温暖化対策では、再生可能エネルギーを活用した「水素社会推進事業」に26億5、000万円が新規計上された。水素は利用段階で二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を排出しないことから温室効果ガス削減への貢献が期待されており、再生可能エネルギーから水素を製造、輸送する実証事業などを行うことになっている。

また、漂流ごみ対策に4億3、800万円を計上している。14年度の

補正予算案でも25億円を盛り込んでおり、漂流・漂着・海底ごみ対策を着実に推進するとともに、約30億円をかけ都道府県が行う回収、処理を支援している。

## 【廃棄物・リサイクル対策関係予算】

廃棄物・リサイクル対策関係予算のうち、主なものは以下のとおりである。

## ・東日本大震災からの復旧・復興等

東日本大震災からの復旧・復興等については、放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施に、4、153億円が計上されている。また、放射性物質汚染廃棄物処理事業として1、387億円が計上され、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるとともに、そのために必要な環境整備を行うとしている。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進とした。

## ・循環型社会形成推進交付金

循環型社会形成推進交付金(浄化槽分を除く)として481億円が計上され、老朽化によるごみ処理能力

不足や事故リスク増大といった事態を回避するための最適な更新に加え、災害に備え防災拠点機能の強化を図るとともに、リサイクルやエネルギー利用による循環型社会構築に寄与できる施設の整備に取り組みしている。また、循環型社会を支えるシステムとして、公共関係による産業廃棄物処理施設の整備を促進するとした。

同交付金(公共事業・浄化槽分)としては、前年度と同額の84億円が計上されている。閉鎖性水域の水質汚濁、広域的な硝酸性窒素汚染等への対策、浄化槽を活かした効率的な汚水処理の早期整備を行うとしている。

## ・使用済小型電子機器等のリサイクルの促進

レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費として27年度予算で3億円、26年度補正予算で4億円が計上されている。「都市鉱山」と呼ばれている使用済小型電子機器等をリサイクルして、レアメタルや貴金属を回収・資源化する仕組みをさらに推進していくとともに、適正なリサイクルの実施が確保されるよう、廃棄物の不法越境移動の監視等を通じ、取組を強化していくとしている。

## 政 策

## 平成27年度環境省予算の概要

## 【一般会計】

	平成26年度 当初予算額	平成26年度 補正予算額	平成27年度	
			予算案	対前年比
(非公共)	億円	億円	億円	
一般政策経費	925	376	930	101%
エネルギー対策特別会計へ繰入	1,008	0	1,008	100%
計	1,933	376	1,938	100%
(公共)	563	283	573	102%
合計	2,496	659	2,511	101%

## 【エネルギー対策特別会計】

	平成26年度 当初予算額	平成26年度 補正予算額	平成27年度	
			予算案	対前年比
エネルギー対策特別会計	1,140 ※ (108)	0	1,148 (117)	101%
うち、エネルギー需給勘定	1,116	0	1,125	101%
電源開発促進勘定	23	0	23	98%

## 【小 計】

	平成26年度 当初予算額	平成26年度 補正予算額	平成27年度	
			予算案	対前年比
一般会計+エネルギー対策特別会計 (除く、エネルギー対策特別会計へ繰入)	2,628	659	2,650	101%

## 【東日本大震災復興特別会計】

	平成26年度 当初予算額	平成26年度 補正予算額	平成27年度	
			予算案	対前年比
東日本大震災復興特別会計 (復興庁一括計上)	5,414	1,518	6,672	123%

## 【合 計】

	平成26年度 当初予算額	平成26年度 補正予算額	平成27年度	
			予算案	対前年比
合計	8,042	2,177	9,322	116%

※上段( )は、エネルギー対策特別会計の剰余金等であり、内数である。

(注) 四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

## 廃棄物・リサイクル対策関係予算表

(単位：千円)

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
<b>(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費</b>	6,252,810	5,762,376	△ 490,434
<b>廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費</b>	6,252,810	5,762,376	△ 490,434
○ 廃棄物対策等共通経費	100,826	100,824	△ 2
○ 国際分担金等経費	77,891	88,330	10,439
○ 循環型社会形成推進費	1,358,669	1,156,629	△ 202,040
・ 循環型社会形成推進等経費	97,318	97,318	0
・ レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費	401,144	300,000	△ 101,144
・ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業	658,286	500,000	△ 158,286
○ 廃棄物対策等事務処理費	15,694	965,655	949,961
・ (新) 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	0	950,000	950,000
○ 浄化槽対策推進費	71,315	117,499	46,184
・ 浄化槽情報基盤強化推進事業費	15,983	16,116	133
・ (新) 浄化槽情報基盤整備支援事業費	0	50,000	50,000
○ 災害等廃棄物処理事業費補助金	205,714	200,000	△ 5,714
○ 廃棄物処理システム開発費	10,286	85,112	74,826
○ 廃棄物対策推進費	116,803	138,746	21,943
・ 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討事業	28,979	42,000	13,021
○ 産業廃棄物等処理対策強化費	389,898	631,479	241,581
・ I Tを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	43,971	39,710	△ 4,261
・ P C B廃棄物適正処理対策推進事業	132,866	165,771	32,905
・ 適正なりサイクルの推進と不法越境移動の監視強化	33,770	47,972	14,202
・ 製造業者等と連携した循環産業形成支援事業	32,925	25,000	△ 7,925
・ 水銀条約の締結に必要な環境上適性な水銀廃棄物処理体制の整備等事業	50,034	140,000	89,966
・ (新) 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業	0	100,000	100,000
○ 廃棄物再生利用等推進費	3,905,714	2,248,102	△ 1,657,612
・ 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	205,714	348,102	142,388
・ P C B廃棄物処理設備のP C B除去・原状回復事業費	3,000,000	1,000,000	△ 2,000,000
○ (新) 2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業	0	30,000	30,000
<b>(項) 廃棄物処理施設整備費</b>	47,844,166	48,491,166	647,000
<b>廃棄物処理施設整備に必要な経費</b>	47,844,166	48,491,166	647,000
○ 廃棄物処理施設整備費	5,060,333	4,555,209	△ 505,124
・ 廃棄物処理センター等に対する補助事業	1,022,000	600,000	△ 422,000
・ P C B処理施設整備事業	4,000,000	3,800,000	△ 200,000
○ 循環型社会形成推進交付金	42,783,833	43,935,957	1,152,124
・ 循環型社会形成推進交付金(浄化槽分を除く)	34,315,000	35,466,000	1,151,000
・ 循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	8,421,000	8,421,000	0

政 策

特集

平成27年度 関係省庁予算

各 協 議 会

関係省庁予算・施策の概要

【ダム・発電協関係】

電源立地の円滑化や発電所所在地の公共施設整備等を目的とした電源立地地域対策交付金(912億円)のうち、水力発電施設周辺地域交付金相当部分(水力交付金)については、54億円(前年度54億円)が確保された(水力交付金は、平成23年度から交付期間が10年間延長され、最長40年間交付)。

水力発電関連では、中小水力発電の開発促進を図る中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費に前年度と同額の1億円、建設費の補助を行う中小水力・地熱発電開発費等補助金に12億円(同14億円)を確保。農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策に10億円(農林水産省)、小水力発電導入促進モデル事業補助金に4億円(経済産業省)などが計上された。

【半島協関係】

半島振興関係予算のうち(行政経費として、1億1,500万円(前年度比220%増)が計上されている。うち半島振興(広域連携促進事業)が創設され、優先課題推進枠として1億円(皆増)が計上された。この中で、三方を海に囲まれ平地に恵まれず、

人口減少・高齢化の進行等に直面する半島地域の、自立的発展に向けた地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策に対する支援を行うとしている。

【観光地協関係】

観光関係予算(観光庁関係)は、99億円が計上され、前年度比1%増となった。訪日2,000万人時代に向けたインバウンド政策の推進には、26年度補正と27年度当初予算を合わせて124億円が計上されている。また、広域観光周遊ルート形成促進事業には、3億4,000万円が計上された。複数の都道府県をまたがって、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化して、外国人旅行者の滞在日数に見合った、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」の形成を促進し、訪日観光客の6割以上が集中する東京―大阪間の「ゴールデンルート」以外に観光客を分散させることをねらう。また、地方の観光資源を洗練させるため、新設する「地域資源を

活用した観光地魅力創造事業」には2億9,000万円が計上されている。

◎ 町村週報のご購読 ◎  
「町村週報」の購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。  
★年間購読料1,500円(送料込み)  
★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

何かと面倒な相続手続き、お手伝いいたします。  
**遺産整理業務**  
[わかち愛]  
※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)  
三菱UFJ信託銀行  
お問い合わせは ☎0120-349-250 (ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00(祝日等を除く)(回線がつかまりましたら 目印を押してください。))

# TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさ心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は  
リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、  
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、  
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。  
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室  
平日料金10,100円より **SINGLE ROOM**

金曜日料金

**15% OFF** 8,600円より

土・日・祝日料金

**20% OFF** 8,100円より



ダブル 12 室  
平日料金 13,700 円 **DOUBLE ROOM**  
(2名利用) ※1名利用の場合 11,400円

金曜日料金

**15% OFF** 11,600円  
※1名利用の場合 9,600円

土・日・祝日料金

**20% OFF** 10,900円  
※1名利用の場合 9,000円



ツイン 17 室  
平日料金 19,000円より **TWIN ROOM**  
(2名利用)

金曜日料金

**15% OFF** 16,200円より

土・日・祝日料金

**20% OFF** 15,200円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修・パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00  
ティータイム 14:00 ~ 17:00  
ディナータイム 17:00 ~ 22:00  
(21:30ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30  
(14:00ラストオーダー)  
ディナータイム 17:00 ~ 22:00  
(21:30ラストオーダー)



全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

WEBからのご宿泊予約は、特別料金(部屋数限定)がございます。

ホームページは [全国町村会館](#)

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー東京駅から約20分

